

令和３年度 浜田市と島根県立大学の共同研究事業
『再犯防止に関するヒアリング調査・研究結果』報告書
(浜田市役所提出用)

2022 年 2 月 28 日 Ver.1.0

公立大学法人 島根県立大学 総合政策学部
村山研究室

目次

1. 調査・研究目的	1
2. 調査・研究目標	1
3. 調査・研究概要	1
4. 再犯防止に関する住民の意識調査結果	3
4.1 浜田市全体	3
5. 再犯防止に関する住民の意識調査結果の考察	19
5.1 浜田市全体	19
6. 元犯罪者に対する住民の意識（原因及び課題）	39
7. 再犯防止に関する政策提言（問題の解決策および方向性）	42
8. おわりに（研究員の感想）	43

1. 調査・研究目的

全国的にも、また島根県内においても、刑法犯検挙者数は減少傾向ですが、検挙者数に占める再犯者の割合は上昇傾向にあり、国や地方公共団体をはじめ、社会全体で再犯防止等の施策を進めていく必要がある¹。そこで本調査・研究では、浜田市民が過去に罪を犯した人²の社会復帰に対する理解や支援に関する意識調査を行い、過去に罪を犯した人が地域社会の一員として生活することのできる社会の実現を目指す。

2. 調査・研究目標

過去に罪を犯した人に対する浜田市民の意識(ともに暮らし、ともに働く)について調査し、どのような問題が存在し、その問題の原因・根本原因を追究することにより、過去に罪を犯した人を他の住民と同様³に暮らせる環境を作るための解決策(政策提言)を提示する。

3. 調査・研究概要

本研究では、過去に罪を犯した人が他の住民と同様に暮らせる環境を作るための解決策(政策提言)を提示するために、以下に示す調査方法により研究を進めた。

① 調査・研究期間

2021年9月25日～2022年2月28日(約5か月)

(ア) 調査準備

2021年9月23日～10月4日

(イ) ヒアリング調査

2021年10月4日～12月13日

(ウ) 調査結果の分析・考察・政策提言(研究)

2021年12月13日～2022年1月12日

(エ) 調査報告書作成

2022年1月12日～2月28日

(オ) 報告会用資料作成(含む動画作成)

2022年1月20日～1月31日

(カ) 浜田市健康福祉部地域福祉課地域福祉課係へ報告会資料の事前提出

2022年1月31日

(キ) 報告会(KENDAI 縁結びフォーラム)

2022年2月14日～2月17日

¹ 島根県再犯防止推進計画

<https://www.pref.shimane.lg.jp/medical/fukushi/chiiki/saihanboushi/saihankeikaku.html>

² 本報告書では、刑務所等の収容施設に収監された人を意味する

³ 過去に罪を犯した人に対する間違った偏見を持つことなく、他の住民と同様に差別をしない環境

② 調査・研究メンバー

総合政策学部 教授 村山誠⁴

総合政策学部 3 回生 戎谷ひな乃⁵、渡邊純基⁶、樋口琴音⁷

2 回生 東紗和子、小西風雅

③ 調査対象者

浜田市内各地域⁸(浜田、金城、弥栄、旭、三隅)に在住する市民を対象

④ 調査対象者人数⁹

合計 102 名(n=102)

地域	男性	女性	合計
浜田	24	49	73
金城	2	6	8
弥栄	3	2	5
旭	3	4	7
三隅	2	7	9
合計	34	68	102

⑤ 調査・研究方法

(ア) 再犯防止に対する市民の意識調査を目的に、ヒアリング調査票¹⁰を作成する

(イ) ヒアリング調査票を用いて、浜田市内各地域の住民に対してヒアリング調査を実施する

(ウ) ヒアリング結果をもとに、分析・考察を実施する

(エ) 分析・考察結果に基づき、元犯罪者の再犯防止に寄与する政策提言を検討する

(オ) 調査・研究結果を報告書・報告会用資料にまとめる

⁴ 研究責任者(企画・全般管理・全体責任者)

⁵ 研究リーダー(ヒアリング・報告書作成の責任)

⁶ 研究副リーダー

⁷ 研究副リーダー代理

⁸ 本報告書では、浜田、金城、弥栄、旭、三隅を地域と呼ぶことにする

⁹ 各地域(浜田、金城、弥栄、旭、三隅)の詳細な情報は、「4.再犯防止に関する住民の意識調査結果」にて記述する

¹⁰ ヒアリング調査票の項目については別添を参照願いたい

4. 再犯防止に関する住民の意識調査結果

浜田市民及び浜田に在住している人を対象に、過去に犯罪を起こした経験のある人(元犯罪者)に対して、自身が属している地域への受け入れに関する意識調査の結果をまとめていく。

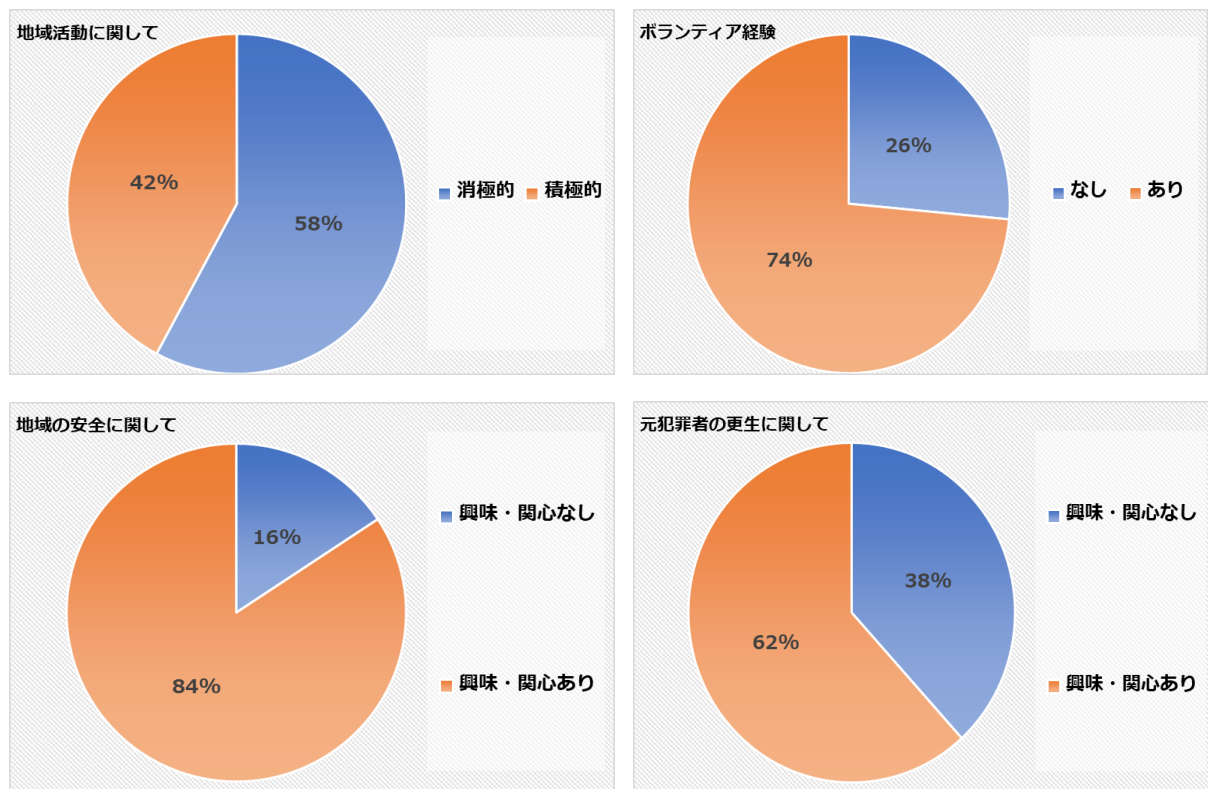
4.1 浜田市全体

① 調査対象人数(n=102)

	10代		20代		30代		40代		50代		60代		70代		80代	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
浜田	3	11	10	16	4	6	3	10	1	4	2	2	1	0	0	0
金城	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	2	1	1	0	0
弥栄	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	1	0	0	0	0
旭	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	1	0	0	0
三隅	0	1	0	0	0	2	0	2	0	1	1	1	1	0	0	0

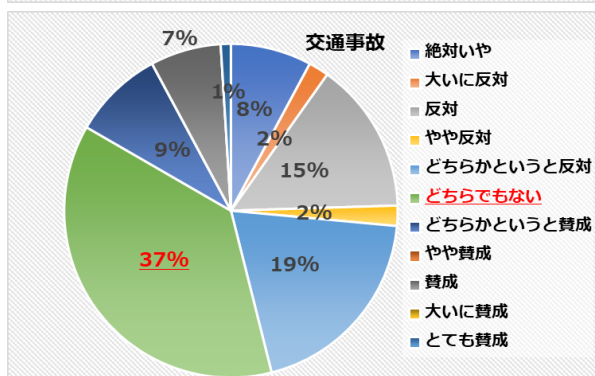
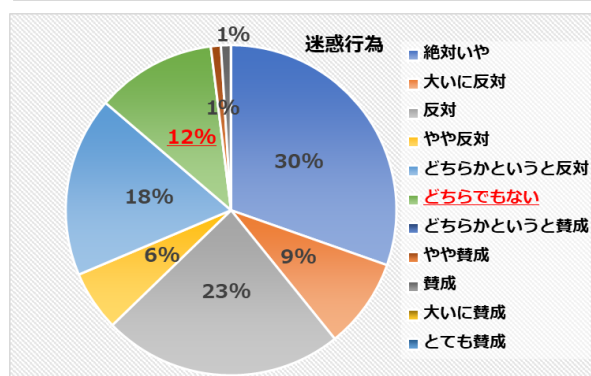
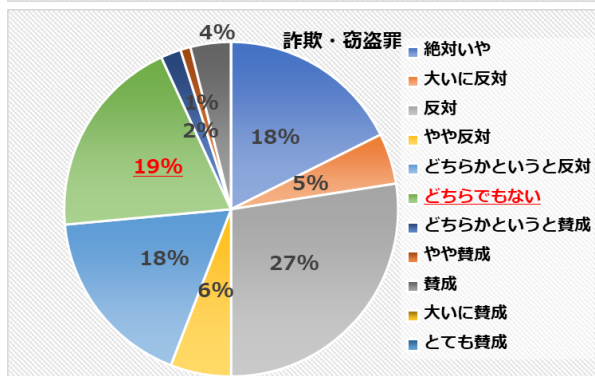
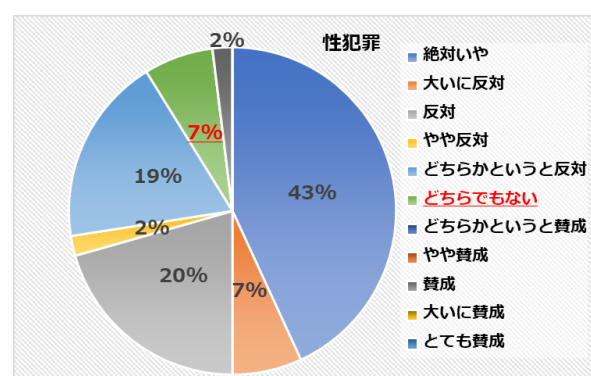
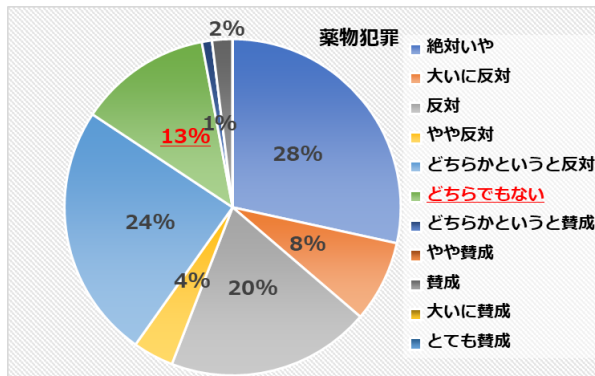
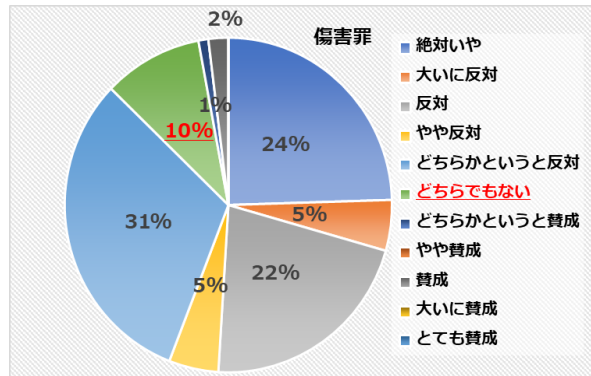
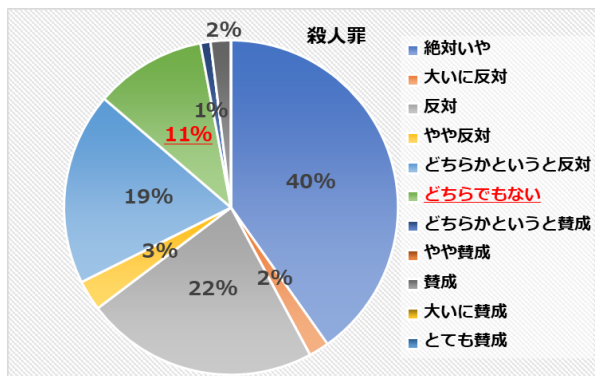
	10代		20代		30代		40代		50代		60代		70代		80代	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	3	12	10	16	4	11	3	14	2	6	8	8	4	1	0	0
比率	15%		25%		15%		17%		8%		16%		5%		0%	

② 基本情報

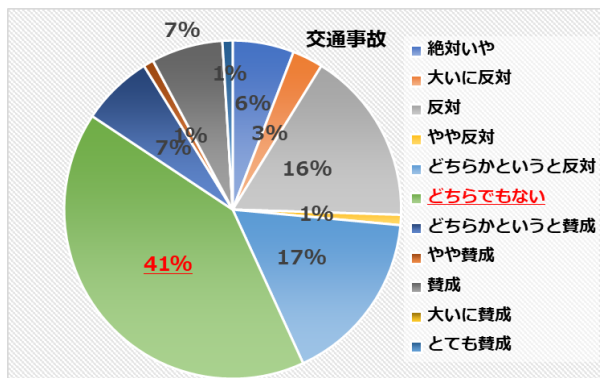
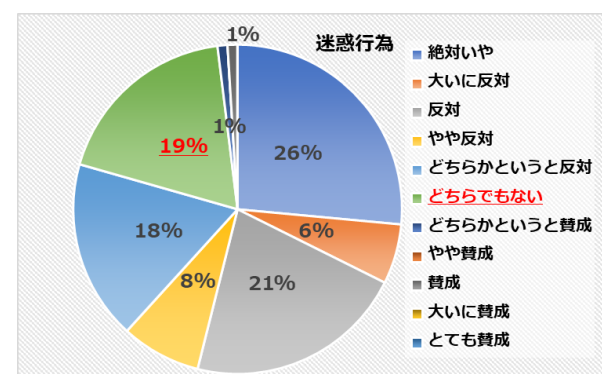
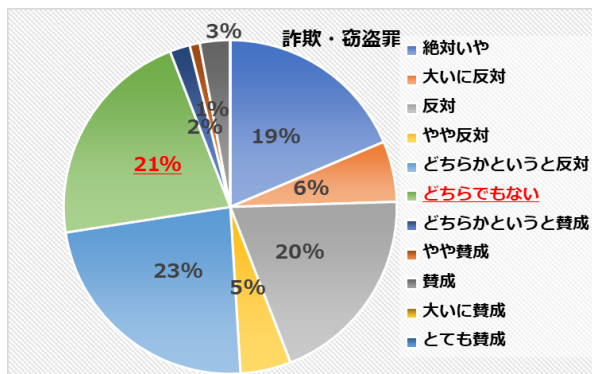
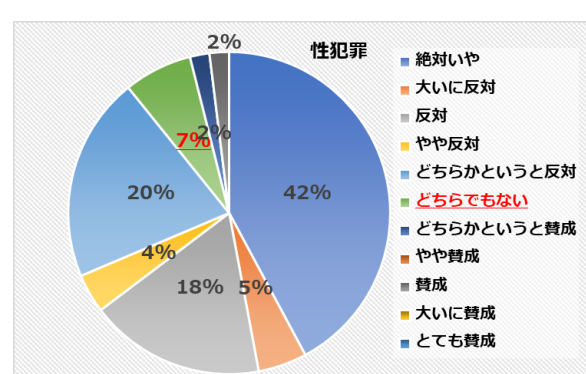
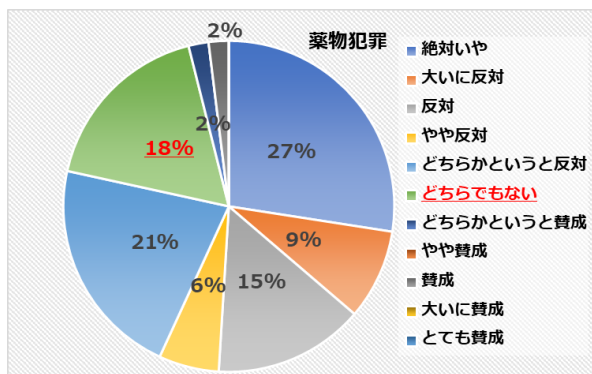
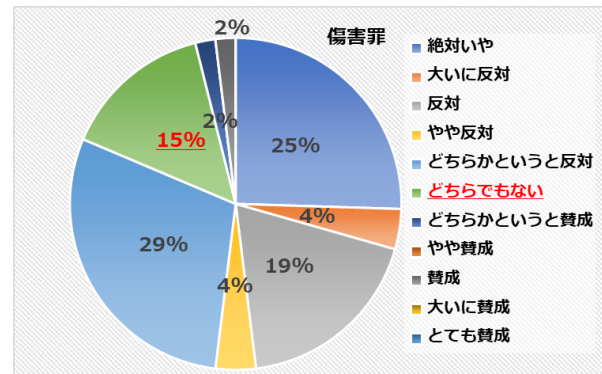
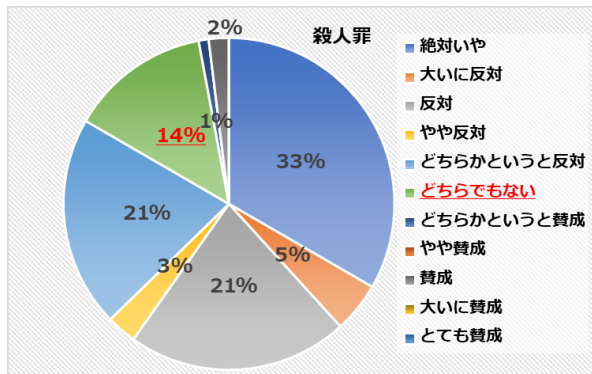


③ 元犯罪者の居住に関して

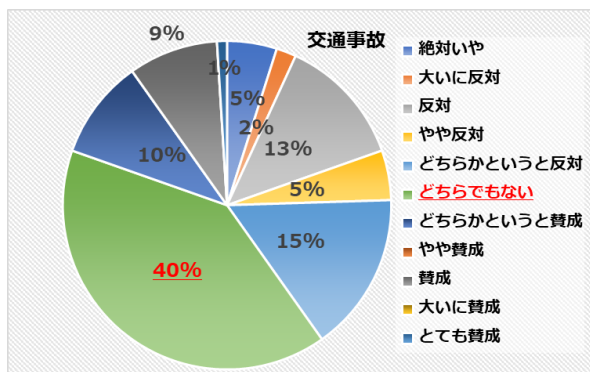
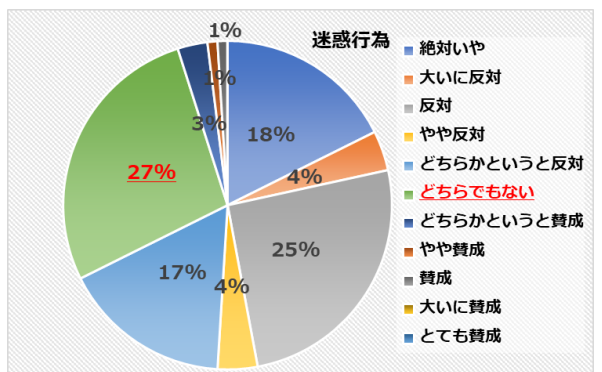
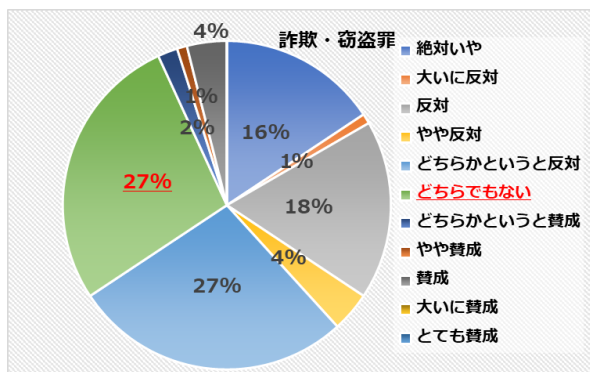
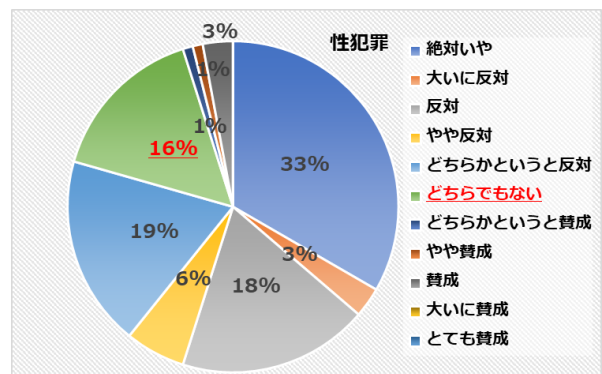
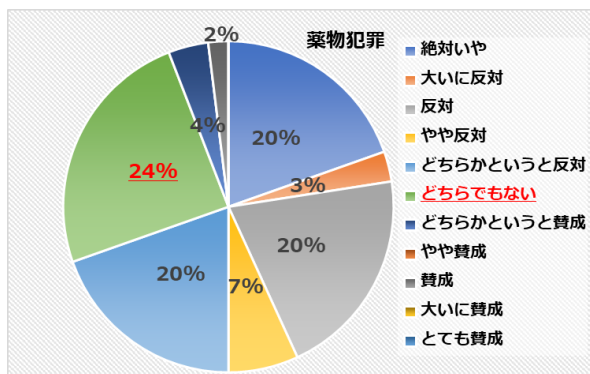
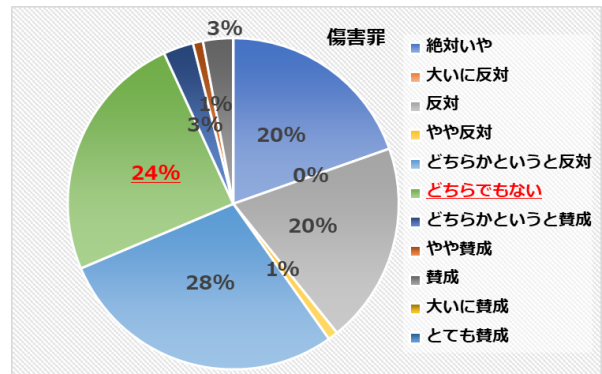
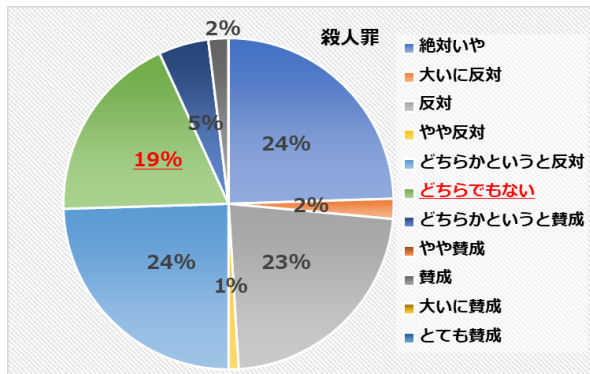
- 自宅から 100m 以内の場所



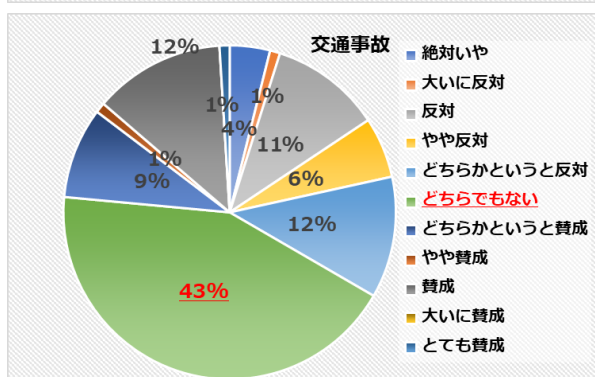
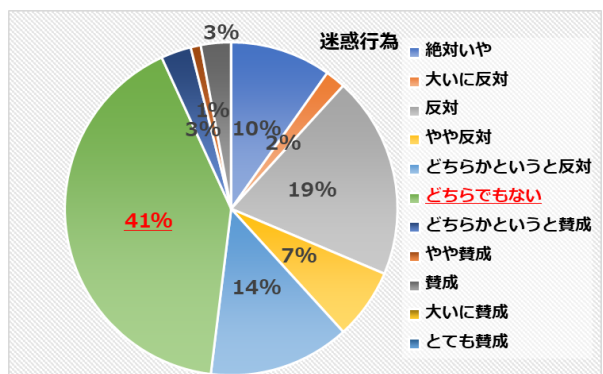
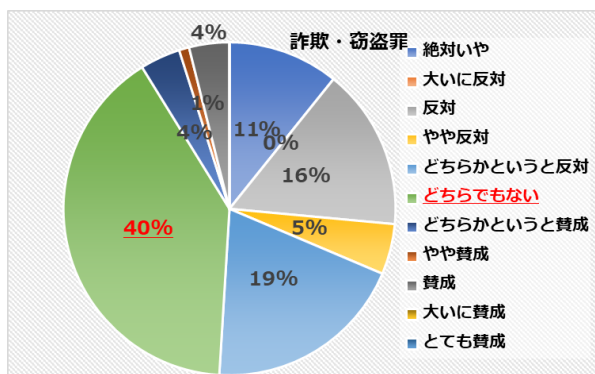
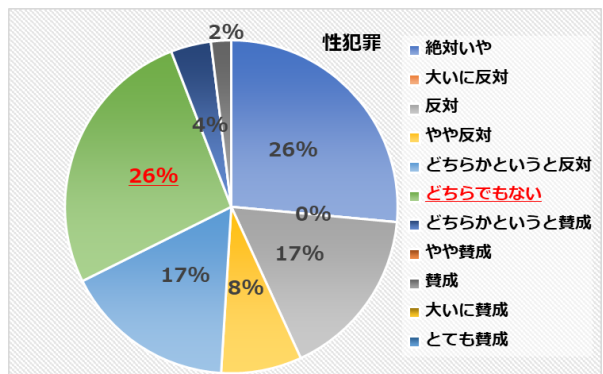
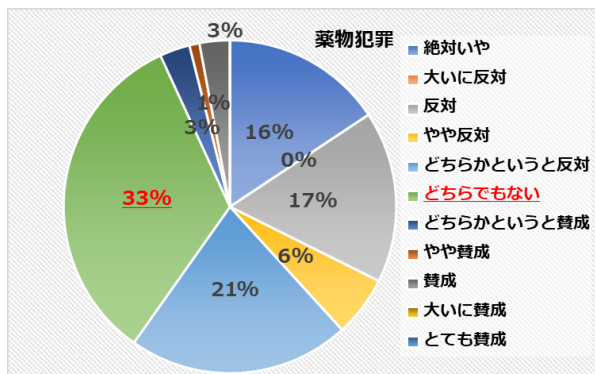
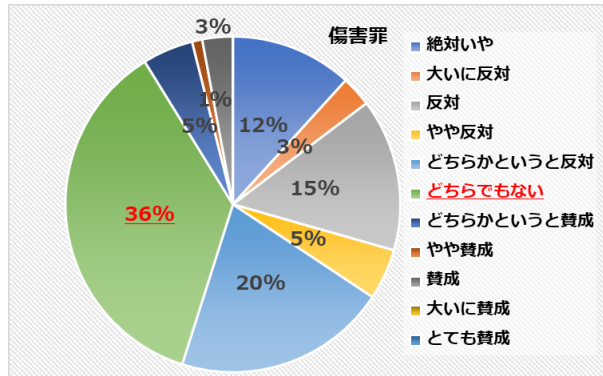
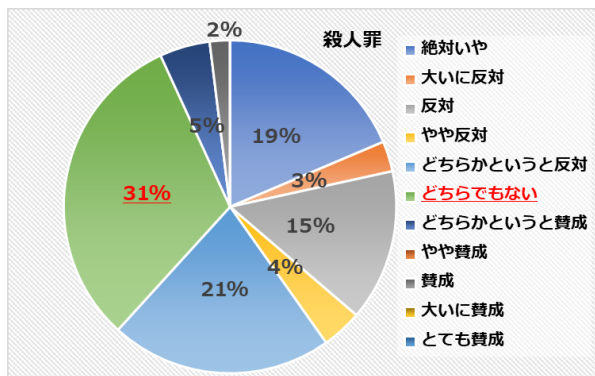
● 同じ自治会内



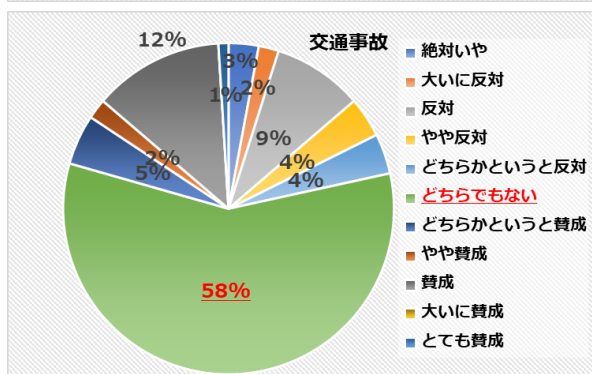
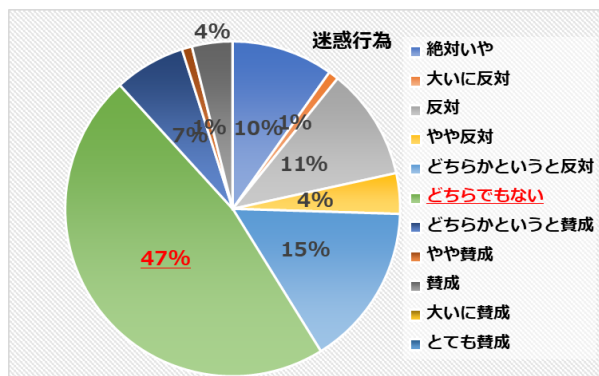
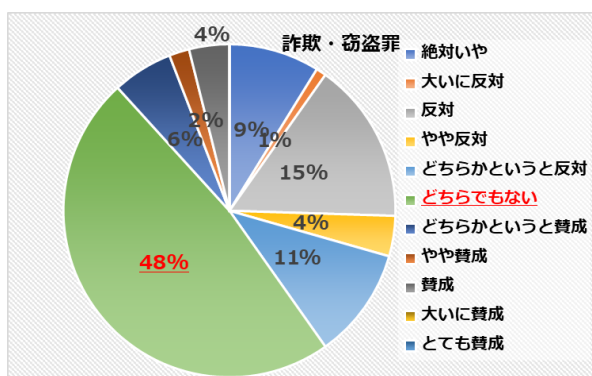
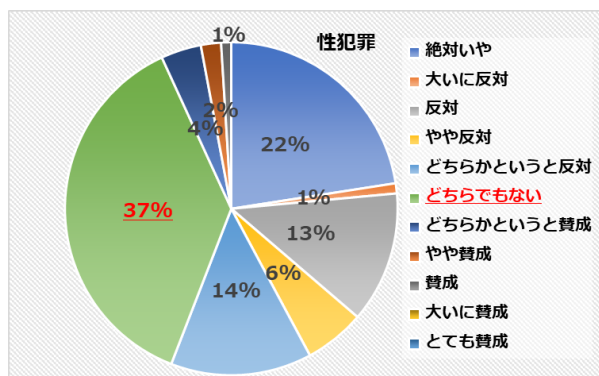
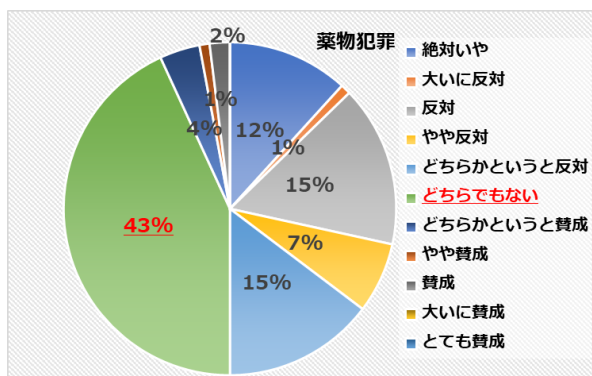
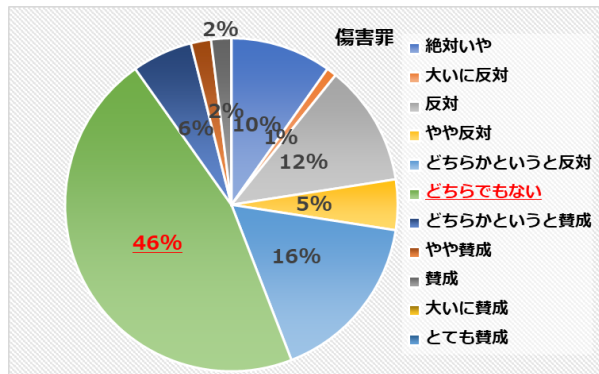
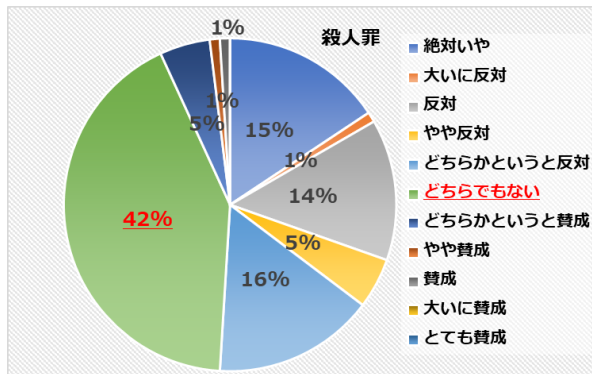
● 同じまちづくりセンター内



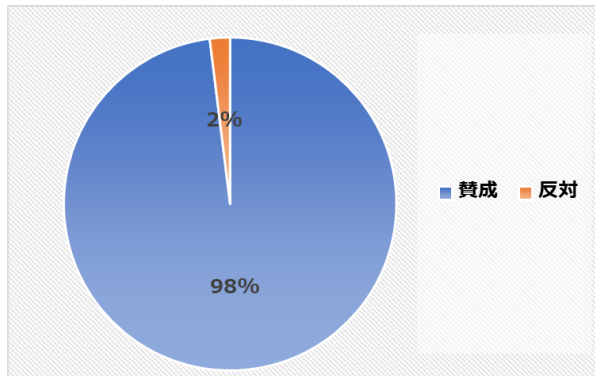
● 隣のまちづくりセンター内



● 他の地域(浜田, 金城, 弥栄, 旭, 三隅)



④ 浜田市が再犯防止策(元犯罪者に対する様々な支援策)を推進することに賛成ですか？



【主なコメント】

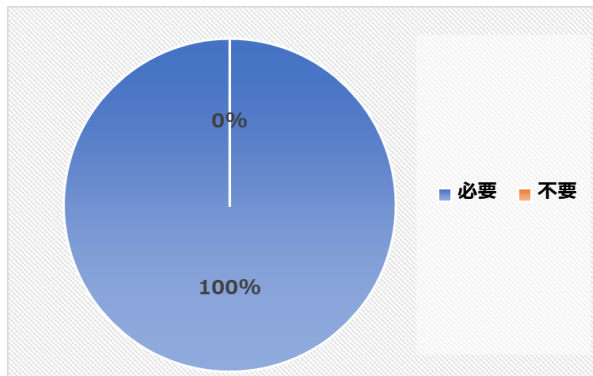
(賛成)

- ・地域の安全のため。
- ・再犯防止になるから。
- ・旭社会復帰促進センターがあるから。
- ・元犯罪者を受け入れる場所はどうしても必要だと考える。
- ・刑務所を出てきた人を支援することで再犯が減ると思う。
- ・とにかく犯罪は減ってほしい。
- ・受け皿を地域でどれだけ作るかが重要だと思う。
- ・住居の斡旋は必要だと思う。
- ・立ち直るための支援策は必要だと思う。
- ・税金を使わなければいけない。刑務所に1人収容させるのに20万かかるので、そこまでかけるのだったら、再犯は防止しなければならない。
- ・住居の支援はしないと、再犯する可能性が高くなる。
- ・自分の身近に元犯罪者が来るとなると怖いけど、取組自体は賛成である。
- ・再犯防止策があること自体が再犯防止なので、元犯罪者は常に見られていると思わせることになる。

(反対)

- ・元犯罪者に対して特化した支援策は必要ない。
- ・別のことに税金を使ってほしい。

- ⑤ 地域の安全のためにも再犯防止策(元犯罪者に対する様々な支援策)は必要だと考えていますか？



【主なコメント】

(必要)

- ・地域の人々が安心して暮らすために必要だと思う。
- ・再犯による被害を抑えることができるかも。
- ・自分たちが平穏に暮らすために必要だと思う。
- ・犯罪者が社会に戻るということは前提であるから。
- ・再犯しないように支援がされていれば、元犯罪者への見方は変わり、安心して暮らせるようになる。
- ・元犯罪者がこの地域で暮らすのであれば、必要である。
- ・元犯罪者の方も同じ人間なので、その方も安全に暮らせるようにしてほしい。

- ⑥ 再犯の原因の一つに、社会復帰(就労・住居・就学)ができないことがあります。どうすれば社会復帰ができると思いますか？

【主なコメント】

- ・刑務所ではなく更生保護施設での矯正教育を徹底する。
- ・社会復帰を支援するための施設をつくる。
- ・松江にある更生保護施設に入れる。
- ・再犯防止のための教育・方策をもっと充実させる。
- ・元犯罪者が相談できる場所をつくる。
- ・生きるための支援(就労、住居、食事など)が必要である。
- ・生活に必要な基盤を継続的に支援する必要がある。
- ・就労・住居・やりがいを維持できる地域環境を作る。
- ・元犯罪者に対する理解を深める。
- ・住民が声をかけて住民の輪に溶け込めるようにする。住民側に壁があると思う。
- ・受け入れる側の接し方を考慮する必要がある。
- ・地域の行事に参加して一緒に汗を流す。
- ・地域とのつながりが大切なので、地域住民も理解するための勉強会を行うべきである。
- ・住民とのコミュニケーションを取る機会を設ける。
- ・元犯罪者の方が普通に接してくれれば住民も受け入れるもの、そうなればいい。
- ・会社が受け入れて働かせてくれる場所を増やす。
- ・企業の受け入れを増やし、就労することが大切。事をしてお金を稼いで暮らすことができないといけない。
- ・出所した人を受け入れる会社が他の地域にはあるから、島根県内の企業も積極的に受け入れることが大切だと思う。
- ・仕事先を紹介するなどの支援が大きく、重要だと考える。
- ・元犯罪者か否かは関係なく働ける場所を作る。

- ⑦ 元犯罪者(検挙者)を自分たちの地区(自治会)へ受け入れるとしたら、どのような条件(ソフト面・ハード面)が必要になりますか？

【主なコメント】

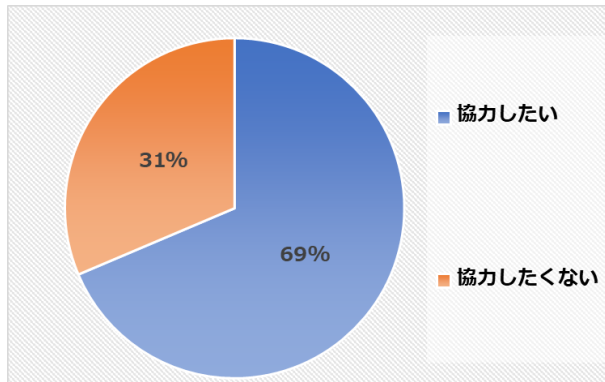
(ソフト面)

- ・監視、パトロールの強化をしてほしい。
- ・専門家によるケアや指導をし、住民が安心できるようにしてほしい。
- ・地域と元犯罪者をつなぐ役目(コーディネーター)が必要だと考える。
- ・孤独であると再犯しそうなので、誰かと一緒にいてほしい。
- ・専門家がいても一般の人は怖いと思うかもしれないので、様々な方面の専門家が多くいることが大切だと思う。
- ・直接地域に入ってくる(住居を持つ)のではなく、ワンクッションおけるような施設、空き家に住んでもらう。(お試し期間を設ける)
- ・1～2年行政が一度受け入れて(住居や就職先など)一般に出てきてもいいか判断してから一般社会にできるようにしたい。
- ・元犯罪者の欠けている所をケアしてくれる専門的なサポートが必要だと思う。
- ・保護司さんなどの専門家の援助が必要だと思う。
- ・トラブルがあった時に対処できる体制を行政機関が整える。
- ・元犯罪者のための相談窓口を設ける。
- ・地域住民が相談できる窓口を設けてほしい。
- ・愛媛県の刑務所の様な『釈放→就職』の流れを作る。

(ハード面)

- ・専門の施設をつくる。
- ・地域の防犯を強化(監視カメラ、施錠など)する。
- ・街灯を増やす。
- ・1戸建てに入ってこられるのも不安なので、誰かが管理してくれている施設を整備すべき。

⑧ あなたは元犯罪者(検挙者)の再犯防止に協力したいですか？



【主なコメント】

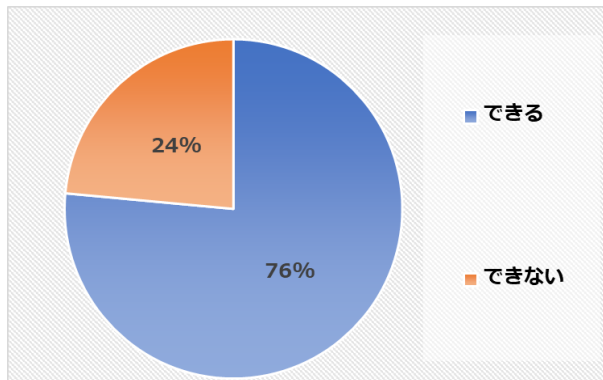
(協力したい)

- ・できることがあるのならしたい。
- ・自分の安全が確保されるのなら。
- ・犯罪の内容による。
- ・社会復帰が少しでもしやすいように協力したい。
- ・再犯をしてほしくないため、協力したい。
- ・協力したいが人による。
- ・元犯罪者の方の姿勢・態度にもよる。
- ・罪を犯した背景も見ながら「犯罪者だから…」という気持ちをなくして協力してあげたい。
- ・要請があれば積極的にしたい(安全の確約は必要)。
- ・機会があればやってみたい。
- ・今は子育てに追われていて時間がないが、時間があれば協力したい。

(協力したくない)

- ・怖いので関わりたくない。
- ・再犯防止の協力に割く時間はない。
- ・いいことだと思うがしたくない。
- ・犯罪者の心理が理解できない、許せない。

- ⑨ 住民が元犯罪者(検挙者)となった場合、釈放後に自分たちの地区へ受け入れることはできますか？



【主なコメント】

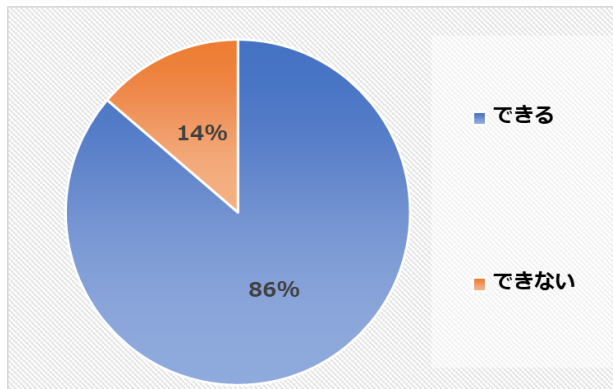
(できる)

- ・親しい人だったら。
- ・反省しているなら。
- ・自分の身に危険を感じることがなければやりたい。
- ・受け入れるには相手のことを知る必要がある。
- ・1人でやるのが無理なので、地域など多くの人と一緒にやるならばできる。
- ・人間の心理をわかってくれている人(専門家)と一緒にいればできる。
- ・なぜ犯罪を起こしたのかという背景と、どのように更生しようとしているのかという、その人の頑張り・状況にもよる。
- ・その人の人柄や犯罪内容、家族がいるかによる。
- ・罪を犯す前から親しかった人は、心の中に不安はあるが、受け入れることができる。
- ・犯罪の内容による(性犯罪・詐欺・迷惑行為はダメ)。
- ・住民であれば自分が何とかしてあげたい。
- ・犯罪の度合いによるが、人柄を知っている人であれば受け入れ可能だと思う。
- ・他に行くところがないければ、地元が受け入れるべき。

(できない)

- ・不安だから。
- ・怖い。
- ・簡単に受け入れられない。
- ・刑期を終えても大丈夫なのかという不信感がある。
- ・被害者が同じ地区に居たら受け入れることは出来ない。
- ・被害者が同じ地区にいなかったらできる。

- ⑩ 家族・友人が元犯罪者（検挙者）となった場合、釈放後に自分たちの地区へ受け入れることはできますか？



【主なコメント】

（できる[家族]）

- ・大切な人だから。
- ・自分が受け入れないと周りに申し訳ないから。
- ・受け入れなくてはならない。
- ・家族・友人共に内容による（ただし子どもは親の責任だから受け入れる）
- ・見離すわけにはいかない。
- ・逆に来てほしい気持ちの方が大きい。

（できる[友人]）

- ・親しい仲だから。
- ・孤立させないため。
- ・戻ってこれなかったら行く場所がない。
- ・昔から知っている人だから理由を聞いて受け入れる。
- ・昔から知っている人だから更生できると思う。

（できない[家族]）

- ・他の場所（知っている人がいない）一緒に引っ越す。
- ・恥ずかしいから。
- ・受け入れたいが身近になるほど難しい。
- ・周りの目も気になるから、別のところに行かせる。

（できない[友人]）

- ・関りがあったからこそ今まで通り接することが難しく悪影響を与えかねないから。
- ・殺人など重罪だったらできない。
- ・自分に危害があったら怖い。
- ・薬物・性犯罪はできない

⑪ 家族・友人が元犯罪者(検挙者)となった場合、どのような支援が必要だと思いますか？

【主なコメント】**国**

- ・元犯罪者でも、やり直しができる社会復帰できる風土に変えてほしい。
- ・手厚くし過ぎると周りからの批判が来そうだから最低限の支援が必要
- ・元犯罪者を受け入れるための条例や制度などを変える必要があるかも。
- ・就職先の斡旋とかしてほしい
- ・元犯罪者の社会復帰の道が開かれるような法律を作してほしい。
- ・復帰できる社会・最低限の生活保障をしてあげてほしい。
- ・教育制度(犯罪を犯さないための教育)の徹底をしてほしい。
- ・福祉と同じように、小さい頃からの教育で考えを変える必要がある。

県

- ・更生するためのセミナーを開催して指導を受ける環境をつくってほしい。
- ・更生施設や相談窓口の設備、整備をしてほしい。
- ・就職のための職業訓練校があってほしい。
- ・住居の斡旋、就職先を斡旋してほしい。
- ・元犯罪者と就労先とをつなぐ「しくみ」を作してほしい。
- ・元犯罪者のための補助金を出してほしい。
- ・再犯防止のための専門の部署を作るなど、金銭面など生活を最低限できる環境を整える。

市

- ・職業訓練や就職先を斡旋してほしい。
- ・元犯罪者に住居を斡旋してほしい。
- ・いつでも気軽に相談できる窓口の設置。
- ・悩みを抱えている人が相談できる場所づくり。
- ・近くに住む人へ共存するためのガイドラインを作してほしい。
- ・地域住民への元犯罪者の受け入れに対する働きかけ。

地区住民

- ・誹謗中傷しないしてほしい。
- ・今まで通りの接し方をしてほしい。
- ・困ったことがあれば相談にのってほしい。
- ・社会的な孤立にならないように、あたたかく見守ってほしい。
- ・そっとしておいてほしい。
- ・地区活動と一緒に参加してほしい。
- ・特別扱いしないほしい。
- ・地域に受け入れてほしい。

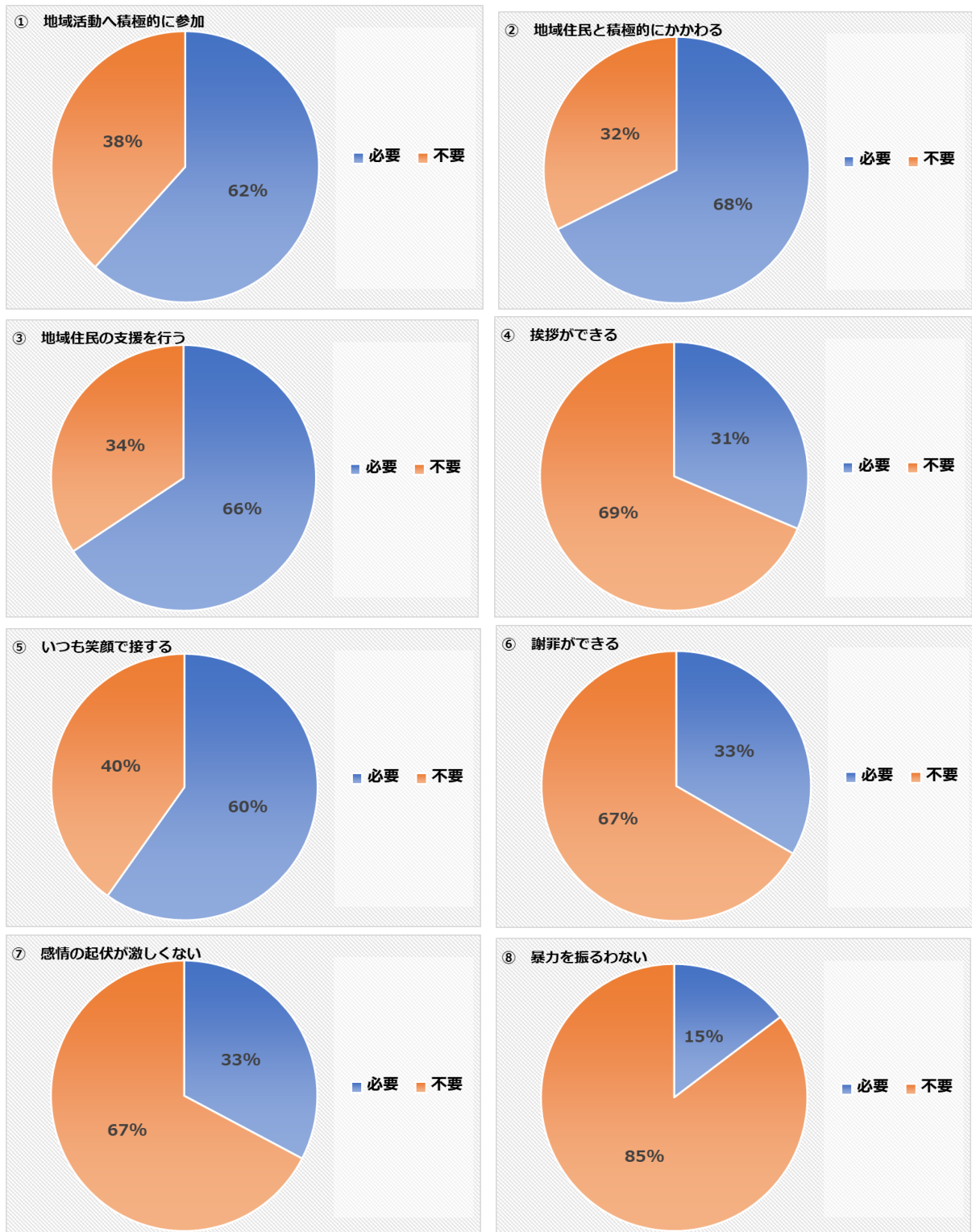
ご近所

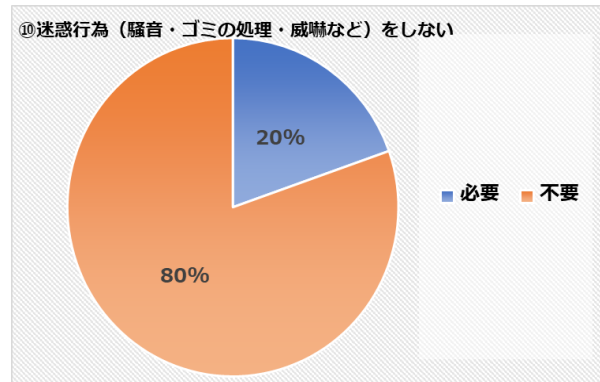
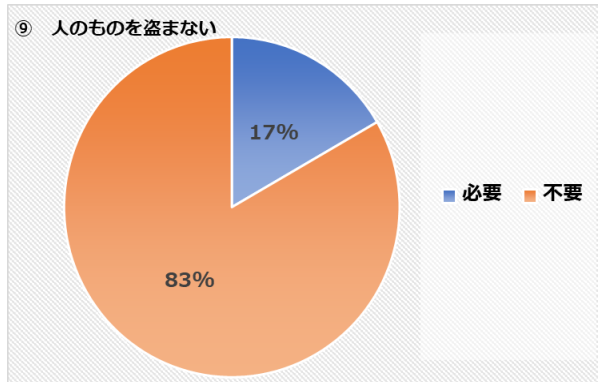
- ・噂話をしないでほしい。
- ・地域イベントに気軽に参加できる環境にしてほしい。
- ・差別しないでほしい。
- ・挨拶をしてほしい。

その他意見

- ・支援を求めるのはおこがましい。

⑫ どのような人(性格・態度)であれば、あなたは元犯罪者(検挙者)を地区に受け入れることができますか？





【その他】

- ・再犯しない
- ・人として当たり前のことができる人。
- ・人を裏切らない。
- ・人のために動くことができる人。
- ・定職がある人。
- ・更生トレーニングを受けている人。
- ・ボランティアに積極的に参加する人。
- ・お金を貸してと言わない人。
- ・団体にならないこと(同じような境遇の人たちが団体で行動しない)。
- ・自治会の集まりに時々でいいから顔を出す。

5. 再犯防止に関する住民の意識調査結果の考察

上記の「4.再犯防止に関する住民の意識調査結果」をもとに、地域別/性別/年代別/基本項目¹¹別/詳細項目¹²別に考察していくことにする。

5.1 浜田市全体

① 浜田市地域全体(表5. 1, 表5. 2, 図5. 1に基づき考察)

住民が自身の近所(100m以内)に住むことへ反対する元犯罪者の犯罪の Top3¹³は、表5. 1より性犯罪(75%)、殺人罪(71%)、迷惑行為(70%)であり、一方他の地域¹⁴へ住むことに反対する犯罪の Top3 は、表5. 2より性犯罪(38%)、殺人罪(32%)、薬物犯罪(28%)であった。これより、住民は性犯罪で検挙された人間に対する拒絶感が強いことがわかる。また、今回のヒアリングにより住民が犯罪に対する印象を図に示したのが図5. 1である。図5. 1のように性犯罪が犯罪者自身の快楽を目的とした自分勝手な犯罪であり、被害者の身体的のみならず精神的に大きな影響を与えることから、住民の絶対許せないという感情に結びついているものと思われる。したがって、図5. 1のように住民への直接的な影響が大きく、かつ犯罪者自身の快楽を求める犯罪または計画的な犯行に対して強い拒絶感を抱くといえる。

殺人に関しては、人が人を殺すことはたやすいことではなく、それなりの事情や覚悟がないとできない犯罪(たとえば、生きた鳥や牛、イノシシなどを殺生することでさえ、それなりの覚悟がいる)であると考える住民がある程度いた。そのため、殺人という凶悪犯罪であるにもかかわらず、1位が性犯罪となった。

さらに、ヒアリング結果から住民の7つの犯罪(殺人・傷害・性・薬物・詐欺窃盗・迷惑・交通事故)に関して、拒絶感が強い順は図5. 1の A<B<D<C であることが分かった。したがって、住民への直接的な被害がたとえ大きくても、その行為が計画的ではなく偶発的に発生した事象であれば、拒絶反応は小さくなり、逆に計画性が高くかつ快楽を追究し手発生した事象であれば、拒絶反応は最大化していくことになる。

表5. 1 100m以内 犯罪別住民の拒絶反応ランキング

Top1	Top2	Top3	Top4	Top5	Top5	Top7
性犯罪 (75%)	殺人罪 (71%)	迷惑行為 (70%)	薬物犯罪 (61%)	詐欺・窃盗 罪(56%)	傷害罪 (56%)	交通事故 (30%)

表5. 2 他の地域 犯罪別住民の拒絶反応ランキング

Top1	Top2	Top3	Top4	Top5	Top5	Top7
性犯罪 (38%)	殺人罪 (32%)	薬物犯罪 (28%)	詐欺・窃盗 罪(26%)	迷惑行為 (23%)	傷害罪 (23%)	交通事故 (16%)

¹¹ 基本項目は、「地域活動に関して」、「ボランティア経験」、「地域の安全に関して」、「元犯罪者の更生に関して」の4項目(調査票の1頁)

¹² 詳細項目は、調査票の質問項目(調査票の2頁以降)

¹³ 「絶対に反対」、「大いに反対」、「反対」の合計

¹⁴ 他の地域とは、浜田市内の自身の住んでいる地域とは異なる地域のこと。地域は浜田、金城、弥栄、旭、三隅の5つである

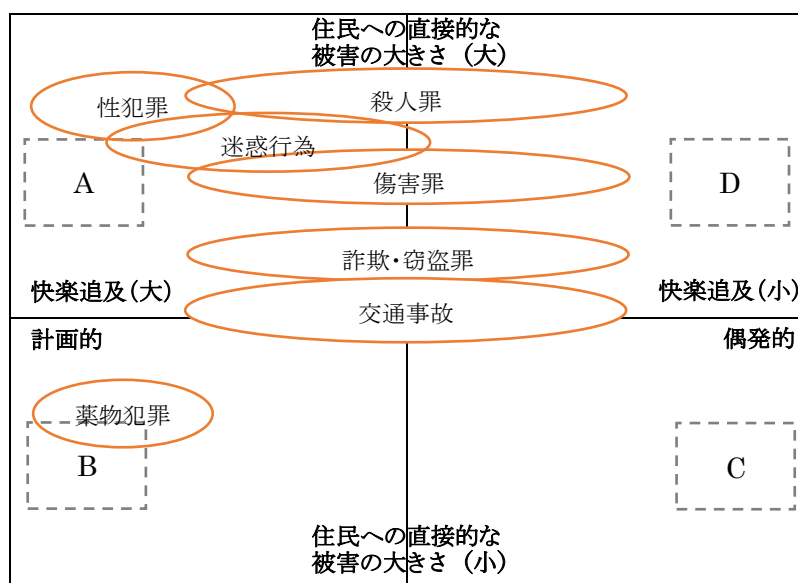


図5.1 「犯罪者の心理・行動」と「住民への影響度合い」による犯罪の分類図

② 性別(表5. 3に基づき考察)

(ア) 男性

男性住民が自身の近所(100m以内)に住むことへ反対する元犯罪者の犯罪 **Top3** は、表5. 3より性犯罪(79%)、迷惑行為(56%)、殺人罪(55%)であり、一方他の地域へ住むことに反対する犯罪の **Top3** は、性犯罪(35%)、殺人罪(26%)、迷惑行為(23%)であった。これより、男性住民は性犯罪で検挙された人間に対する拒絶反応が強いことがわかる。また、迷惑行為については、近所に居住することに対して殺人罪よりも拒絶反応が強く、これは迷惑行為の特性によると考えられる。迷惑行為は一度始まると長期にわたって継続するため、近所であればあるほど、大きな影響を受けることが確実である。したがって、平穏な暮らしを求めている住民にとっては、平穏な暮らしが壊されることを心配して強い拒絶反応を示していると考えられる。一方で、自身の居住地より離れれば離れるほど、迷惑行為の影響は小さくなる(ほぼなくなる)ことから、他の地域では拒絶反応が小さくなったと考えられる。

(イ) 女性

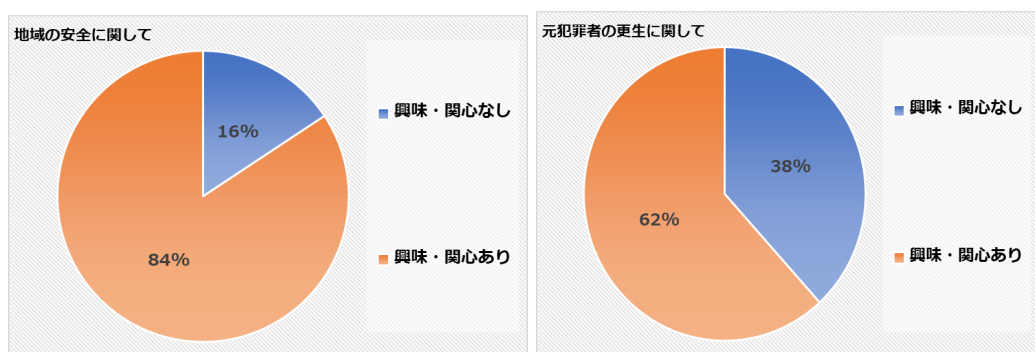
女性住民が自身の近所(100m以内)に住むことへ反対する元犯罪者の犯罪 Top3 は、表5. 3より性犯罪(75%)、殺人罪(69%)、迷惑行為(66%)であり、一方他の地域へ住むことに反対する犯罪の Top3 は、性犯罪(37%)、薬物犯罪(33%)、殺人罪(31%)であった。これより、女性も男性と同様に性犯罪で検挙された人間に対する拒絶反応が強いことがわかる。さらに、男性と比較して女性の方が元犯罪者の受け入れに拒絶反応を強く示す傾向があることがわかった。さらに、女性のほうが迷惑行為よりも殺人罪に強い拒絶反応を示しており、これは迷惑行為という精神的な影響よりも、殺人という身体的な影響をより心配する傾向があることを意味している。

表 5. 3 男女別 住民の拒絶反応が強い犯罪 Top 3

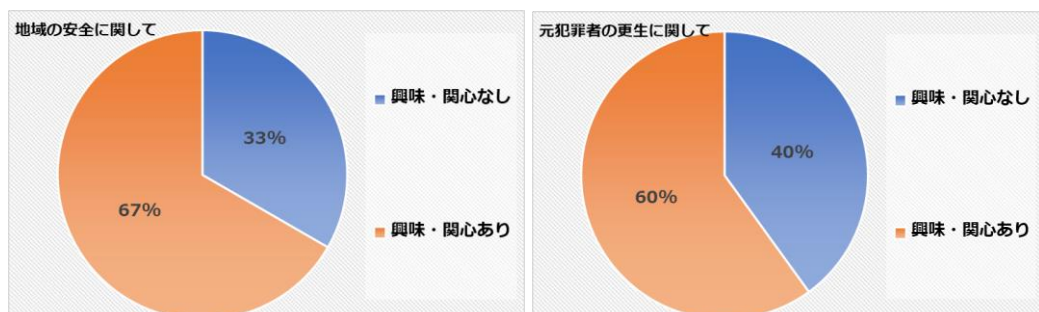
	Top1		Top2		Top3	
	100m以内	他の地域	100m以内	他の地域	100m以内	他の地域
男性 (n=34)	性犯罪 (79%)	性犯罪 (35%)	迷惑行為 (56%)	殺人罪 (26%)	殺人罪 (55%)	迷惑行為 (23%)
女性 (n=68)	性犯罪 (75%)	性犯罪 (37%)	殺人罪 (69%)	薬物犯罪 (33%)	迷惑行為 (66%)	殺人罪 (31%)

③ 年代別(「地域の安全」と「元犯罪者の更生」)に関するヒアリング結果と表5. 4に基づき考察)

【参考】全世代



(ア) 10 代



i. 地域の安全に関して

地域の安全に関して関心・興味がある 10 代の割合は 67%であり、全世代の 84%と比較するとかなり低い数値となっていることがわかる。この数値は、7 世代¹⁵中最下位であり、全世代中で最も地域の安全に関して興味・関心がないことを示している。これは、10 代が地域の安全に関して興味・関心がないというネガティブに捉えるのではなく、地域の安全に関しての興味・関心の有無について考えたことがないと捉えるべきである。すなわち、この世代は地域が安全であること、あるいは誰かが安全を守ってくれているという感覚を持っていると考えられる。

¹⁵ 7 世代とは、10 代から 70 代までのことである

ii. 元犯罪者の更生に関して

10 代の「元犯罪者の更生に関しての関心・興味あり」の割合は 60%であり、全世代の 62%と比較すると若干低い数値となっていることがわかる。この数値は、7世代中 5 位であり、全世代中で下位の分類である。これは、10 代が元犯罪者の更生に関して興味・関心がない、あるいは考えたことがないことを意味している。10 代であれば、行動範囲も成人(20 代以上)と比較すると相対的に広くはなく、まだ直接的・間接的に犯罪者と関わる機会もないことから、現実的な問題として捉えていないと考えられる。

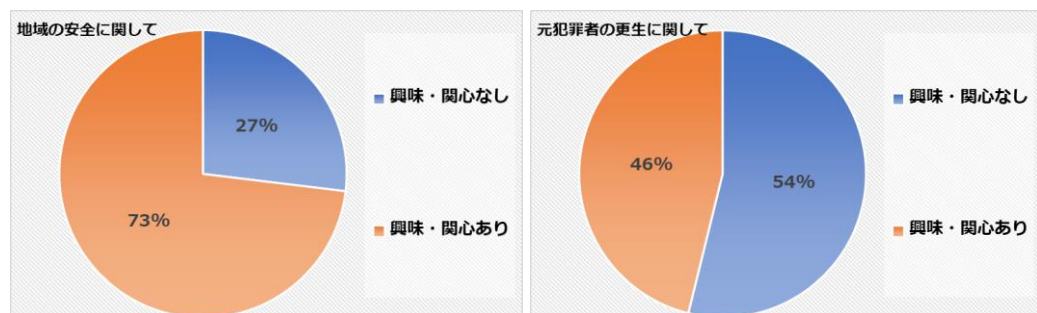
表 5. 4 年代別 住民の拒絶反応が強い犯罪 Top 3

	Top1		Top2		Top3	
	100m以内	他の地域	100m以内	他の地域	100m以内	他の地域
10 代 (n=15)	性犯罪 (87%)	性犯罪・ 殺人罪 (54%)	詐欺窃盗 (80%)	—	殺人罪 (79%)	薬物犯罪 (40%)
20 代 (n=26)	性犯罪 (73%)	性犯罪・ 殺人罪 (38%)	殺人罪・ 迷惑行為 (65%)	—	—	薬物犯罪 (31%)
30 代 (n=15)	性犯罪・ 殺人罪・ 迷惑行為 (93%)	性犯罪 (36%)	—	薬物犯罪 (22%)	—	殺人罪・ 傷害罪・ 詐欺窃盗 (14%)
40 代 (n=17)	性犯罪・ 殺人罪 (61%)	性犯罪 (28%)	—	殺人罪・ 薬物犯罪・ 詐欺窃盗・ 迷惑行為 (16%)	迷惑行為 (56%)	—
50 代 (n=8)	薬物犯罪 (75%)	傷害罪・ 薬物犯罪・ 詐欺窃盗 (50%)	殺人罪・ 性犯罪・ 迷惑行為 (62%)	—	—	—
60 代 (n=16)	性犯罪 (62%)	性犯罪・ 薬物犯罪 (31%)	詐欺窃盗 (56%)	—	迷惑行為 (50%)	殺人罪・ 詐欺窃盗 (25%)
70 代 (n=5)	殺人罪・ 傷害罪・ 薬物犯罪・ 性犯罪・ 詐欺窃盗・ 交通事故 (20%)	—	—	—	—	—

iii. 元犯罪者の居住に関して

表5. 4をみると、10代が自身の近所(100m以内)に住むことへ反対する元犯罪者の犯罪 Top3 は、性犯罪(87%)、詐欺・窃盗(80%)、殺人罪(79%)であり、一方他の地域へ住むことに反対する犯罪の Top3 は、性犯罪(54%)、殺人罪(54%)、薬物犯罪(40%)であった。これより、性犯罪で検挙された人間に対する拒絶反応が強いことがわかる。また、年代別の中で元犯罪者が他の地域へ住むことに反対する割合が最も高い数値を示しているのは10代であった。これは、10代では罪を犯した人間は怖いという感情が高く、恐怖感が強いことを意味する。すなわち、安心して安全に暮らしたいという意思の表れだと考えられる。

(イ) 20代



i. 地域の安全に関して

地域の安全に関して関心・興味がある20代の割合は73%であり、全世代の84%と比較すると低い数値となっていることがわかる。この数値は、7世代中6位であり、全世代中でも地域の安全に関して興味・関心がない部類であることを示している。これは、10代と同様に20代はまだ地域の安全に関しての興味・関心の有無について考えたことがないと捉えるべきである。すなわち、この世代は犯罪に直接的・間接的にまだかかわった経験(安全を求めるような経験)を持っていない人が多いと考えられる。

ii. 元犯罪者の更生に関して

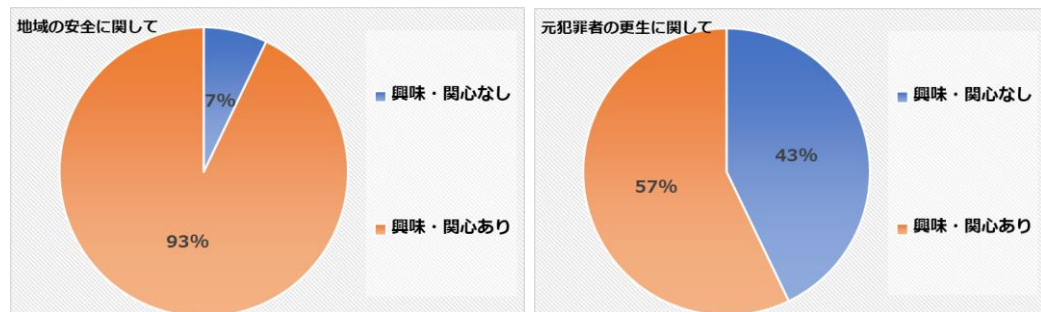
20代の「元犯罪者の更生に関しての関心・興味あり」の割合は46%であり、全世代の62%と比較すると低い数値となっていることがわかる。この数値は、7世代中最下位であり、全世代中で最も関心・興味がないことを示している。これは、20代が元犯罪者の更生に関して被験者の半数以上が興味・関心がないことを意味している。被験者のほとんどが大学生であることから、10代と同様にまだ直接的・間接的に犯罪者と関わる機会もなく、現実的な問題として捉えていないと考えられる。すなわち、地域の安全に関しての関心・興味がない人は、元犯罪者の更生に関しての関心・興味もない人が多いことが分かった。

iii. 元犯罪者の居住に関して

表5. 4をみると、20代住民が自身の近所(100m以内)に住むことへ反対する元犯罪者の犯罪 Top3 は、性犯罪(73%)、殺人罪(65%)、迷惑行為(65%)であり、一方他の地域へ

住むことに反対する犯罪の Top3 は、性犯罪(38%)、殺人罪(38%)、薬物犯罪(31%)であった。これより、20 代も 10 代と同様に性犯罪で検挙された人間に対する拒絶反応が強いことがわかる。また、20 代の特徴として、殺人罪(65%)と迷惑行為(65%)をした人間に対する拒絶反応が同等である。これは、実際に迷惑行為で悩まされた経験を持つ人が多い、あるいは迷惑行為による被害の大きさに不安を抱いている人が多いと考えられる。

(ウ) 30 代



i. 地域の安全に関して

30 代の地域の安全に関しての関心・興味がある割合は 93%であり、全世代の 84%と比較すると高い数値となっていることがわかる。この数値は、7 世代中 3 位であり、全世代中でも地域の安全に関して興味・関心が高い部類であることを示している。これは、社会に出て 10 年以上経過した 30 代は、様々な経験を積み、直接的・間接的に犯罪にかかわった経験(安全を求めるような経験)を持っている人が多いと考えられる。また、子育て世代でもあることから、子供の安全に関して敏感な年代でもあることが起因していると思われる。

ii. 元犯罪者の更生に関して

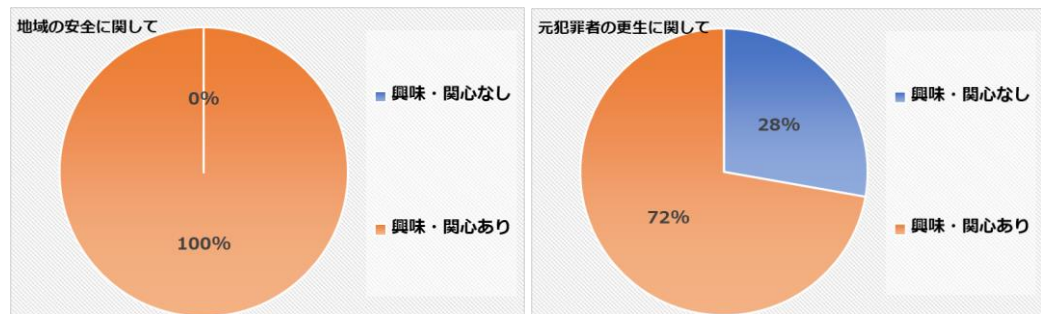
30 代の「元犯罪者の更生に関しての関心・興味あり」の割合は 57%であり、全世代の 62%と比較すると低い数値となっていることがわかる。この数値は、7 世代中 6 位であり、全世代中でも関心・興味がない部類であることを示している。これは、20 代の次に元犯罪者の更生に関して興味・関心がないことを意味している。被験者の多くが子育て世代であることから、罪を犯した人間は許せないという考えを持った人が多く、更生は難しい(特に身近な犯罪として、犯罪＝性犯罪や薬物犯罪)と考える傾向があるため、元犯罪者の更生に関しての関心・興味が低くなっていると思われる。

iii. 元犯罪者の居住に関して

表5. 4をみると、30 代住民が自身の近所(100m以内)に住むことに反対する元犯罪者の犯罪 Top3 は、性犯罪(93%)、殺人罪(93%)、迷惑行為(93%)であり、一方他の地域へ住むことに反対する犯罪の Top3 は、性犯罪(36%)、薬物犯罪(22%)、殺人罪(14%)、傷害罪(14%)、詐欺・窃盗罪(14%)であった。30 代の特徴として、近所(100m以内)に罪を犯した人間が住むことに対して、他の年代と比較して最も高い数値を示している。これは、30

代は子育て世代(特に小さな子供がいる)であることから、罪を犯した人間に対する抵抗感が強いことを意味している。一方、自身の居住している場所から離れた場所に元犯罪者が住むことに関しては、10代や20代と比べると低い数値を示しており、これより自身の居住している場所から離れれば離れるほど、元犯罪者を10代や20代よりも気にしなくなる傾向があることがわかる。

(エ) 40代



i. 地域の安全に関して

40代の「地域の安全に関しての関心・興味あり」の割合は100%であり、全世代の84%と比較すると高い数値となっていることがわかる。この数値は、7世代中1位であり、全世代中でも最も地域の安全に関して興味・関心が高いことを示している。これは、40代は小中学生や高校生の子供を持つ親世代であることから、30代以上に子供が犯罪に巻き込まれることを危惧した結果であると思われる。特に、近年は性犯罪が毎日のように報道されていることから、女の子を持つ親は性犯罪の被害を心配しているため、高い数値になっていると思われる。

ii. 元犯罪者の更生に関して

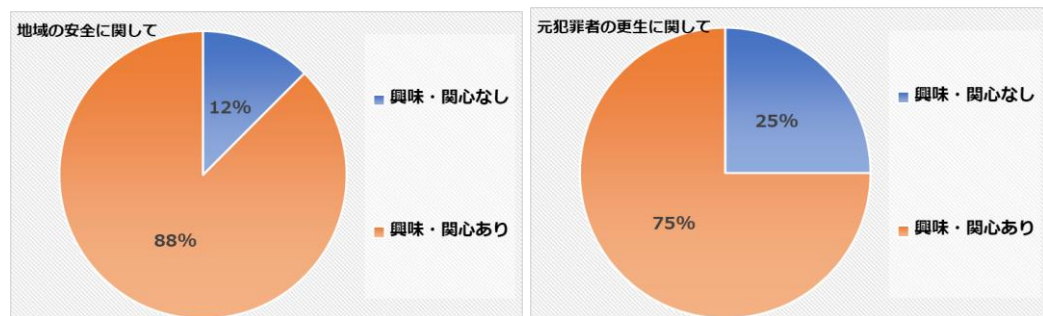
40代の「元犯罪者の更生に関しての関心・興味あり」の割合は72%であり、全世代の62%と比較すると低い数値となっていることがわかる。この数値は、7世代中3位であり、全世代中でも関心・興味が高い部類であることを示している。これは、40代世代は10代から30代と比べて相対的に様々な社会経験を積んでいることから、社会性が身に付き、元犯罪者の更生に関して考えることができるようになった人が多いことを意味する。また、元犯罪者が更生することにより、地域がより安全になる＝自分たちの家族が安心して暮らせるという考えを持つようになった結果ではないだろうか。

iii. 元犯罪者の居住に関して

表5.4をみると、40代住民が自身の近所(100m以内)に住むことに反対する元犯罪者の犯罪Top3は、性犯罪(61%)、殺人罪(61%)、迷惑行為(56%)であり、一方他の地域へ住むことに反対する犯罪のTop3は、性犯罪(28%)、殺人罪(16%)、薬物犯罪(16%)、詐欺・窃盗罪(16%)、迷惑行為(16%)であった。40代の特徴として、近所(100m以内)に罪

を犯した人間が住むことに対しては抵抗があるが、30代と同様に他の地域(自分たちの地域から遠く離れた場所)であればあるほど、抵抗感が軽減されるところがある。これは、自分たちの地域から離れれば離れるほど、影響を受けることがないと考えているのではないかとと思われる。

(オ) 50代



i. 地域の安全に関して

地域の安全に関して関心・興味がある50代の割合は88%であり、全世代の84%と比較すると高い数値となっていることがわかる。この数値は、7世代中4位であり、全世代中で中間に位置づけられる。これは、50代は高校生や大学生の子供を持つ親世代であることから、子供が犯罪に巻き込まれることを心配して、30代の次に高い数値となっている。しかしながら、40代と比較すると、子供が大きくなり、地域の安全に関して少し関心が薄れてきた人が増えてきたことを示している。

ii. 元犯罪者の更生に関して

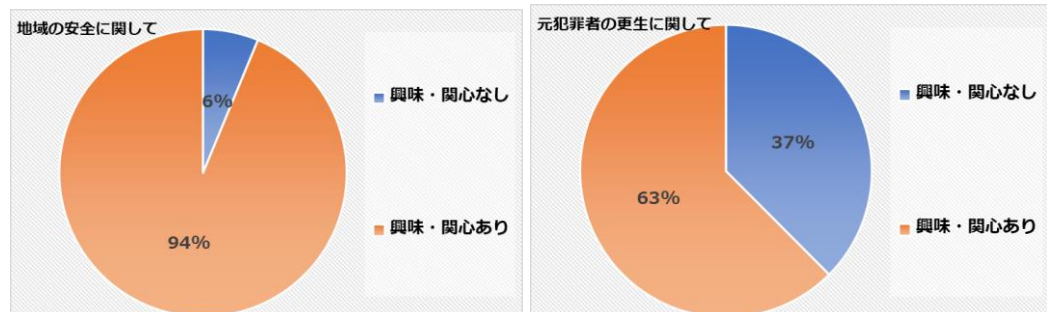
50代の「元犯罪者の更生に関しての関心・興味あり」の割合は75%であり、全世代の62%と比較すると低い数値となっていることがわかる。この数値は、7世代中2位であり、全世代中でも関心・興味が高い部類であることを示している。これは、40代と同様に様々な社会経験を積んできたことから、元犯罪者の更生に関して考えることを考えることができるようになった人が多いことを意味する。

iii. 元犯罪者の居住に関して

表5.4をみると、50代住民が自身の近所(100m以内)に住むことに反対する元犯罪者の犯罪Top3は、薬物犯罪(75%)、性犯罪(62%)、殺人罪(62%)、迷惑行為(62%)であり、一方他の地域へ住むことに反対する犯罪のTop3は、傷害罪(50%)、薬物犯罪(50%)、詐欺・窃盗罪(50%)であった。50代の特徴として、薬物犯罪(75%)を犯した人間に対する抵抗感が強いことがわかる。ヒアリング調査時の被験者の声として、「殺人を犯す人間はよほどの理由があると考えるが、薬物犯罪や性犯罪は一種の病気であり、そう簡単には更生しない」という意見を聞き、自分勝手な快楽を求める犯罪は許せないと考え傾向があるのではないかとと思われる。また、他の地域に元犯罪者が住むことに反対する割合は、他の世

代の中でもっとも高く、他の地域でさえ犯罪者の住むことは絶対に許せないという考えを持っている人が多いことがわかる。

(カ) 60 代



i. 地域の安全に関して

地域の安全に関して関心・興味がある 60 代の割合は 94%であり、全世代の 84%と比較すると高い数値となっていることがわかる。この数値は、7 世代中 2 位であり、全世代中でも関心・興味が高い分類に位置づけられる。これは、60 代は孫を持つ祖父母世代であることから、地域の安全に関しての関心・興味を持つ人が多く、40 代の次に高い数値になっている。すなわち、孫が犯罪に巻き込まれることを心配している人が多いといえる。

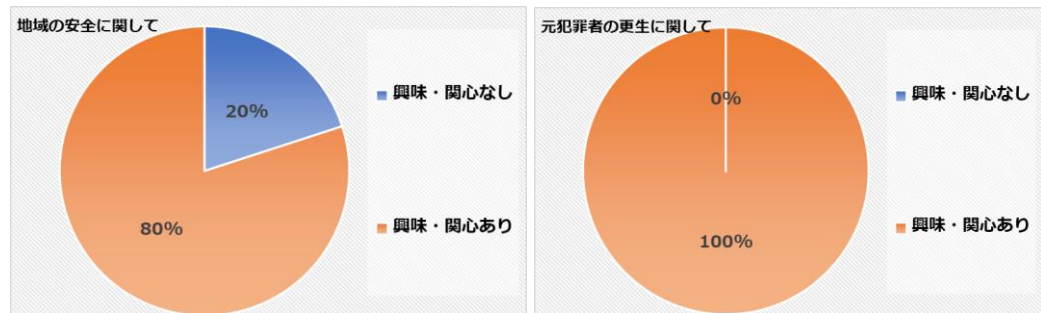
ii. 元犯罪者の更生に関して

60 代の「元犯罪者の更生に関しての関心・興味あり」の割合は 63%であり、全世代の 62%と比較すると同程度の数値となっていることがわかる。この数値は、7 世代中 4 位であり、全世代中でも関心・興味が中間の部類であることを示している。全体的な傾向としては、年代が上がるにつれて、関心・興味の割合も上がる傾向にあるが、50 代や 70 代と比べると低い数値となっており、今回の被験者の特性であるといえる。

iii. 元犯罪者の居住に関して

表5. 4をみると、60 代住民が自身の近所(100m以内)に住むことに反対する元犯罪者の犯罪 Top3 は、性犯罪(62%)、詐欺・窃盗(56%)、迷惑行為(50%)であり、一方他の地域へ住むことに反対する犯罪の Top3 は、薬物犯罪(31%)、性犯罪(31%)、殺人罪(25%)、詐欺・窃盗(25%)であった。これより、60 代は詐欺・窃盗(56%)について、10 代 20 代に次いで強い拒絶感があることがわかる。これは、一般的に高齢者が詐欺被害にあう確率が高く、詐欺被害について新聞や TV にて多く報道されている(オレオレ詐欺など)ことが影響していると思われる。

(キ) 70 代



i. 地域の安全に関して

70 代の「地域の安全に関しての関心・興味あり」の割合は 80%であり、全世代の 84%と比較すると低い数値となっていることがわかる。この数値は、7 世代中 5 位であり、全世代中でも関心・興味が低い分類に位置づけられる。これは、70 代の人たちの中には、これまで安全に暮らしてきた経験から、安全であることが当たり前であり、特に安全について考えていない人が含まれているのではないと思われる。

ii. 元犯罪者の更生に関して

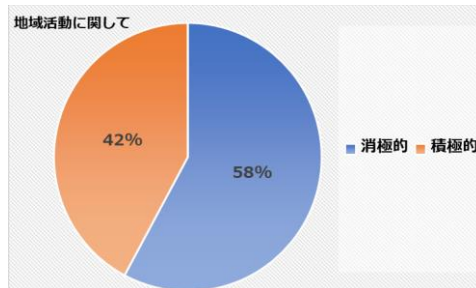
70 代の「元犯罪者の更生に関しての関心・興味あり」の割合は 100%であり、全世代の 62%と比較すると同程度の数値となっていることがわかる。この数値は、7 世代中 1 位であり、全世代中でも最も関心・興味が高いことを示している。この世代になると、自分の家族・親族だけではなく、より多くの人の幸せを願う傾向が高くなるとと思われる。そのため、元犯罪者についても更生する機会を与えることに賛成する人が多くなった結果であると思われる。

iii. 元犯罪者の居住に関して

表5. 4をみると、70 代住民が自身の近所(100m以内)に元犯罪者の住むことに反対する犯罪の Top3 は、殺人罪(20%)、傷害罪(20%)、薬物犯罪(20%)、性犯罪(20%)、詐欺・窃盗(20%)、交通事故(20%)であり、一方他の地域へ住むことに反対する犯罪の Top3 は、“ない”という結果となった。70 代の特徴として、比較的に罪を犯した人に対する拒絶反応が薄いと思われる。これは、罪を犯した人でも更生できると考える傾向があるとともに、誰もが自由に住むところを決めることができると考えているのではないだろうか。

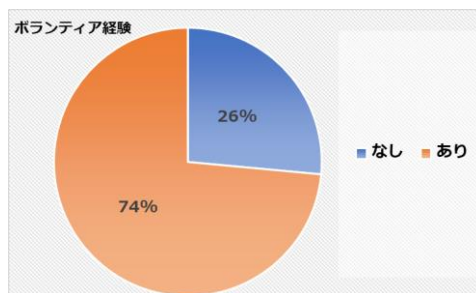
④ 基本項目別

(ア) 地域活動に関して



今回のヒアリング対象者(以下、被験者)は、地域活動を積極的に行っている人が 42% であり、厚生労働省「国民健康・栄養調査報告」によると、20 歳以上の人の社会活動に参加している割合は、「町内会や地域行事などの活動」が男性 42.8%、女性 43.4%とおおよそ 4 割の人が地域活動に参加している¹⁶ことから考えると、平均的な参加率といえる。したがって、今回の被験者は調査対象としてはバランスの取れたグループであるといえる。

(イ) ボランティア経験



被験者のボランティア経験を持つ人の割合が 74%であり、日本国民のボランティア経験者の割合 30%¹⁷と比較すると、相対的にボランティア経験者が多かったといえる。したがって、今回の被験者グループは、一般的な調査対象と比べて、ボランティア経験が多いグループという特徴を有しているといえる。これは、全国的にも少子高齢化が進んでいる島根県浜田市であることから、住民たちの助け合い精神が浸透しており、都市部(札幌・東京・愛知・大阪・福岡など)と比較して相対的にボランティア活動をする機会が多くあることに起因していると思われる。

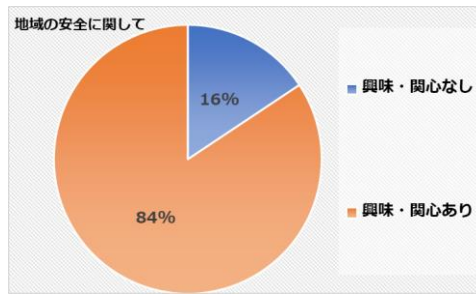
¹⁶ 厚生労働省「国民健康・栄養調査報告」

<https://www.jili.or.jp/lifeplan/rich/1229.html#:~:text=%E5%8E%9A%E7%94%9F%E5%8A%B4%E5%83%8D%E7%9C%81%E3%80%8C%E5%9B%BD%E6%B0%91%E5%81%A5%E5%BA%B7%E3%83%BB%E6%A0%84%E9%A4%8A,%E3%81%AB%E5%8F%82%E5%8A%A0%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82> (2020.1.20 アクセス)

¹⁷ 文部科学省「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究報告書」

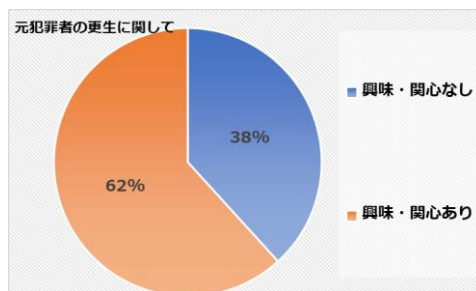
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/houshi/detail/1369080.htm (2020.1.20 アクセス)

(ウ) 地域の安全に関して



地域の安全に関して興味・関心がある人の割合が 84%であり、被験者の多くが地域の安全に関して興味・関心があることがわかる。安全に関して興味・関心がないと回答した人のうち、地域活動に関して消極的な人の割合が 69%であり、元犯罪者の更生に関して興味・関心がない人の割合が 63%であった。また、安全に関して興味・関心がなく、元犯罪者の更生に関しても興味・関心がないと答えた人は 5 名(16 名中)であった。これより、地域活動や元犯罪者の更生に関して興味・関心がない人は、地域の安全に関しても関心が低いことがわかる。したがって、地域の安全に関して興味・関心を持たせるためには、地域活動に参加するように誘導することが求められる。

(エ) 元犯罪者の更生に関して



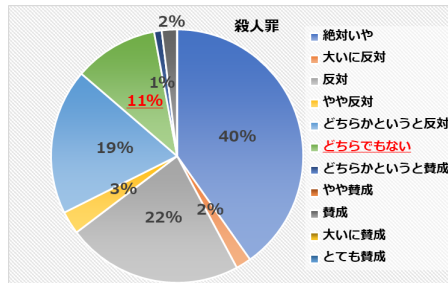
元犯罪者の更生に関して興味関心がある人の割合が 62%であり、回答者の 3 分の 2 の人が興味関心を持っていることがわかる。一方で、被験者の 3 分の 1 の人が元犯罪者の更生に関して興味関心を持っていないという回答であるが、被験者の中には、元犯罪者の更生に関して考えたことがないと答えた人が多く、身近に元犯罪者がいないことに起因しているものと思われる。従って、元犯罪者の更生に関して興味関心を持っていない人が 3 分の 1 というわけではない。

⑤ 詳細項目別

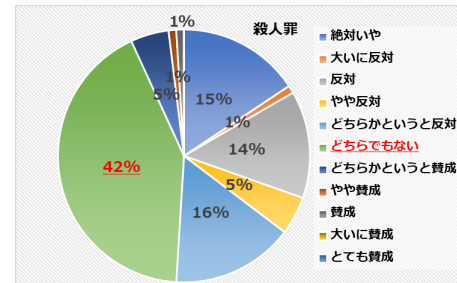
(ア) 元犯罪者の住居に関して

i. 殺人罪

自宅から 100m以内



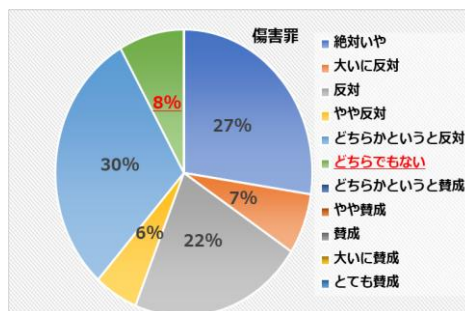
他の地域



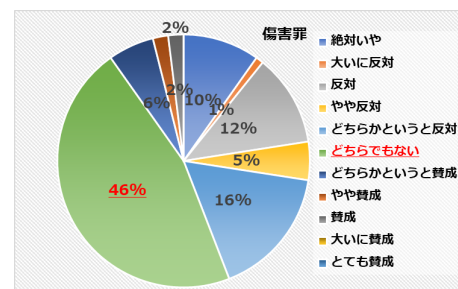
殺人の罪を犯した人に対する拒絶反応が強い「絶対いや」「大いに反対」「反対」の合算数値を見ると、自宅から 100m以内に元犯罪者が居住することに「絶対いや」「大いに反対」「反対」と答えた割合(64%)は、性犯罪の次に高い数値となっていることがわかる。これは、住民の人たちの中に殺人罪＝凶悪犯という認識があり、再度罪を犯すのではないかと心配していることを表している。一方、自宅からの距離が離れて、他の地域になると、拒絶反応(「絶対いや」「大いに反対」「反対」)の割合が 30%まで低下していることは、距離が離れるのに従い、恐怖感が薄れて行っているものと考えられる。

ii. 傷害罪

自宅から 100m以内



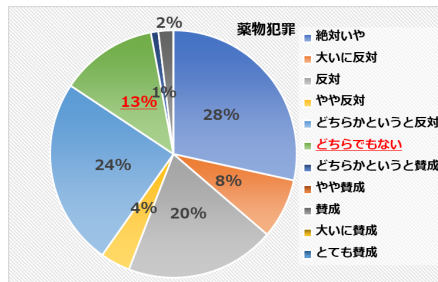
他の地域



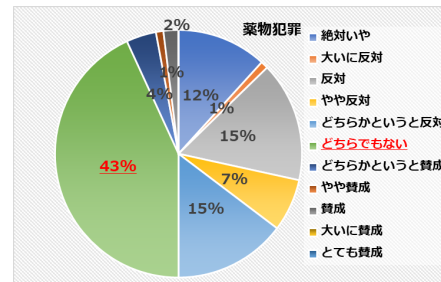
傷害の罪を犯した人に対する強い拒絶反応(「絶対いや」「大いに反対」「反対」)の数値を見ると、自宅から 100m以内に元犯罪者が居住することに「絶対いや」「大いに反対」「反対」と答えた割合(51%)は、下から 3 番目の低い数値となっていることがわかる。これは、住民の人たちの中に傷害罪に対しての拒絶反応が比較的低いことを表している。一方、自宅からの距離が離れて、他の地域になると、拒絶反応(「絶対いや」「大いに反対」「反対」)の割合が 23%まで低下していることは、他の犯罪と同様に距離が離れるのに従い、恐怖感が薄れて行っているものと考えられる。

iii. 薬物犯罪

自宅から 100m以内



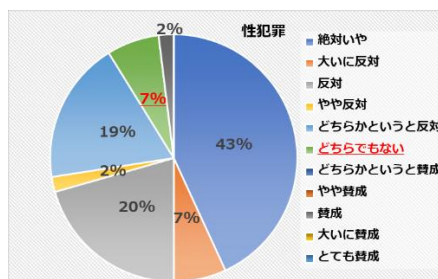
他の地域



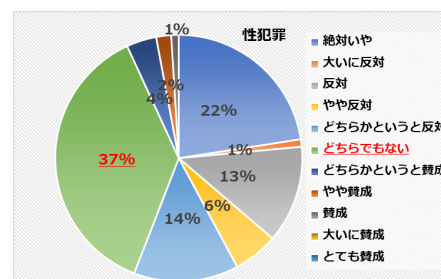
薬物での罪を犯した人に対する強い拒絶反応(「絶対いや」「大いに反対」「反対」)の数値を見ると、自宅から 100m以内に元犯罪者が居住することに「絶対いや」「大いに反対」「反対」と答えた割合(56%)であり、4 番目に高い数値となっている。これは、薬物犯罪の再犯率 16%¹⁸という高さから、巻き込まれたたくないということではないだろうか。一方、自宅からの距離が離れて、他の地域になると、拒絶反応(「絶対いや」「大いに反対」「反対」)の割合が 28%まで低下していることは、他の犯罪と同様に距離が離れるに従い、恐怖感が薄れて行っているものと考えられる。

iv. 性犯罪

自宅から 100m以内



他の地域



性犯罪で検挙された人に対する強い拒絶反応(「絶対いや」「大いに反対」「反対」)の数値を見ると、自宅から 100m以内に元犯罪者が居住することに「絶対いや」「大いに反対」「反対」と答えた割合(70%)であり、最も高い数値となっている。これは、住民の性犯罪に対して絶対に許せないという気持ちの表れである。一方、自宅からの距離が離れて、他の地域になると、拒絶反応(「絶対いや」「大いに反対」「反対」)の割合が 36%まで低下していることは、他の犯罪と同様に距離が離れるのに従い、恐怖感が薄れて行っているものと考えられるが、7 つの犯罪の中で最も高い数値である。これは、犯罪者の行動範囲がわからず、性犯罪は加害者の住居から離れた場所で行われることが一般的に多いため、離れた地域に居住していたとしても必ずしも安全とは考えず、もしかしたら犯罪に巻き込まれるか

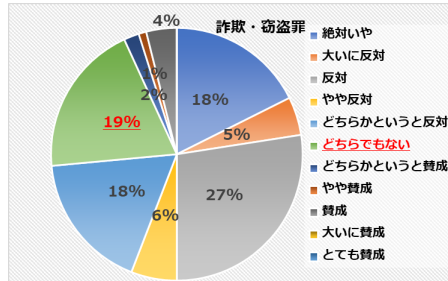
¹⁸ 令和元年の薬物による再犯率は 66.9% 令和2年版 犯罪白書 第7編/第4章/第3節/1

https://hakusyo1.moj.go.jp/67/nfm/n67_2_7_4_3_1.html#:~:text=%E5%90%8C%E4%B8%80%E7%BD%AA%E5%90%8D%E5%86%8D%E7%8A%AF%E8%80%85%E7%8E%87%E3%81%AF%EF%BC%8C%E8%BF%91%E5%B9%B4%E4%B8%8A%E6%98%87%E5%82%BE%E5%90%91%E3%81%AB,%E3%81%A614.5pt%E4%B8%8A%E6%98%87%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82 (2020.1.20 アクセス)

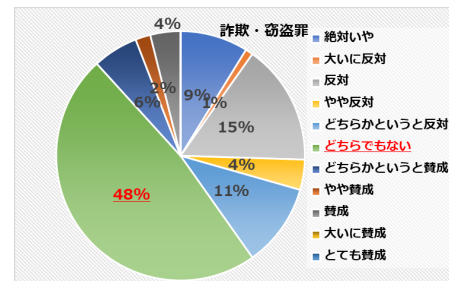
もと考える傾向が高いことを意味する。

v. 詐欺・窃盗

自宅から 100m以内



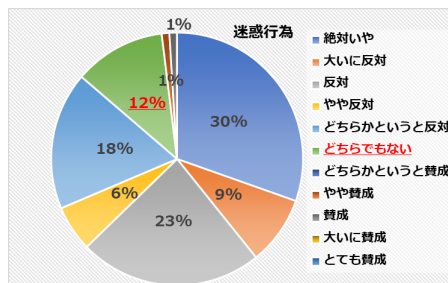
他の地域



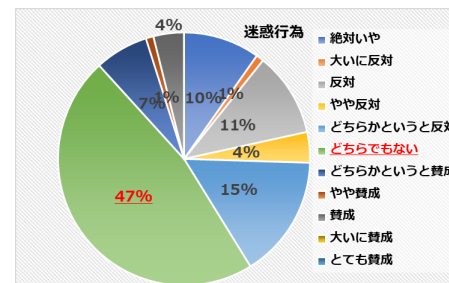
詐欺・窃盗の罪を犯した人に対する強い拒絶反応(「絶対いや」「大いに反対」「反対」)の数値を見ると、自宅から 100m以内に元犯罪者が居住することに「絶対いや」「大いに反対」「反対」と答えた割合(50%)であり、殺人や傷害と比較すると、それほど高い数値ではない。これは、人体への危険が少ないことに起因していると考えられる。一方、自宅からの距離が離れて、他の地域になると、拒絶反応(「絶対いや」「大いに反対」「反対」)の割合が 25%であり、傷害罪(23%)よりも高い値となっている。これは、殺人や傷害と比較して被害範囲が広い(詐欺・窃盗犯の行動範囲)ことに起因しているのではないだろうか。

vi. 迷惑行為

自宅から 100m以内



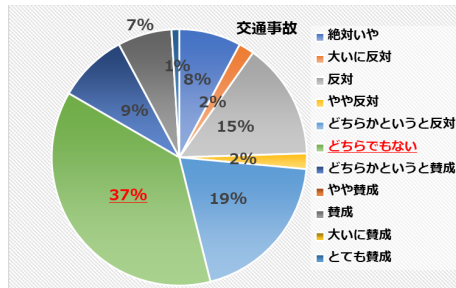
他の地域



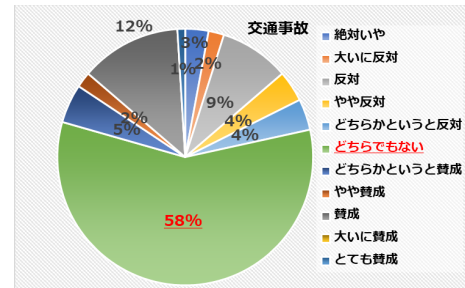
迷惑行為を犯した人に対する強い拒絶反応(「絶対いや」「大いに反対」「反対」)の数値を見ると、自宅から 100m以内に元犯罪者が居住することに「絶対いや」「大いに反対」「反対」と答えた割合(62%)であり、殺人に次いで高い数値となっている。これは、迷惑行為がどれほど自分たちの生活を脅かし、警察の介入が困難であることに起因していると思われる。一方、自宅からの距離が離れて、他の地域になると、拒絶反応(「絶対いや」「大いに反対」「反対」)の割合が 22%であり、他の犯罪と同様に距離が離れるのに従い、自分たちへの影響が低下するためであると考えられる。

vii. 交通事故

自宅から 100m以内

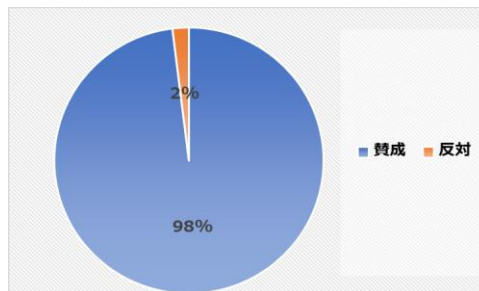


他の地域



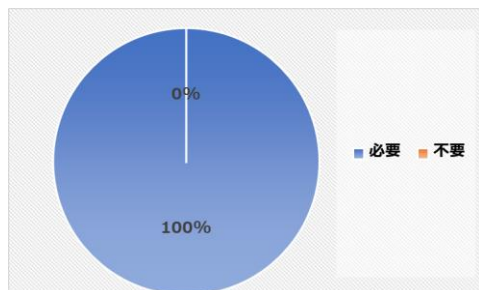
交通事故を犯した人に対する強い拒絶反応（「絶対いや」「大いに反対」「反対」）の数値を見ると、自宅から 100m以内に元犯罪者が居住することに「絶対いや」「大いに反対」「反対」と答えた割合(25%)であり、7つの犯罪の中で最も低い数値となっている。これは、自動車の運転をする人が多く、誰もが加害者になることが容易に想像できるため、低い数値となったと考えられる。

(イ) 浜田市が再犯防止策を推進すること



被験者 102 名中 2 名(0.02%)の方が「浜田市が再犯防止策を推進すること」に反対意見であった。しかし、再犯防止策の推進に対する反対というよりは、「なぜ、元犯罪者に特化した支援をしなければならないのか」「公的資金の使い道としていかなものか」という意見であった。したがって、行政機関は市民に対して説明責任を果たすことにより、理解を得ることができると思われる。

(ウ) 地域の安全のためにも再犯防止策は必要か



被験者 102 名位の全員が再犯防止策を必要と考えていることがわかった。再犯を繰り返さないためには支援が必要であることは理解しているものの、困っている人は他にも多くいるため、様々な人に対する支援が全体像で見える化をする必要がある。

(エ) どうすれば社会復帰ができるか

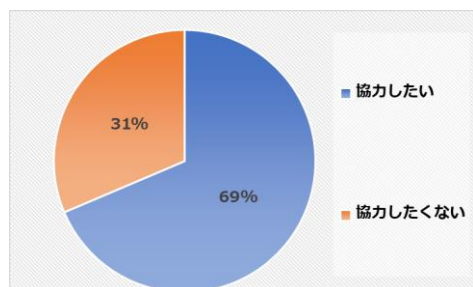
就労・住居・就学などのサポートに加え、住民の意識改革(元犯罪者の受け入れ)と元犯罪者本人の意識改革(住民とのコミュニケーションが取れる)が必要である。また、住民と元犯罪者の両方から相談ができる窓口の設置が望まれる。したがって、住民も元犯罪者の社会復帰(＝再度犯罪を起こさない)を望んでいることから、住民と元犯罪者の双方の意識および行動・態度を変化させていき、協働できる環境を整えることが必要である。これは、今後の移住者施策についても同様なことが言える。

(オ) 元犯罪者を受け入れるための条件

ソフト(ヒトや情報など)面では、人間関係を構築するために必要な知識やスキル、人としての正しい行動を教育するためのプログラムを受講し、人権や倫理、道徳を尊重した生活ができるようにする。これは、地域住民と共に暮らしていくために必要最低限の教育が必要であるということを意味している。一般的に、元犯罪者は普通の人とは異なった判断基準(ものの善悪について)を持っていることが多い。そのため、異なった判断基準を矯正する必要がある。

一方、ハード(施設)面では、社会復帰を支援するためのサポート施設が必要であり、そこでの生活を通じて、社会で受け入れられる人間になるための準備ができるようにする。元犯罪者をサポートする要員がいて、その人たちと一緒に生活しながら少しずつ地域と関係を持つことで、地域住民の不安を取り除くことができる。

(カ) 再犯防止への協力



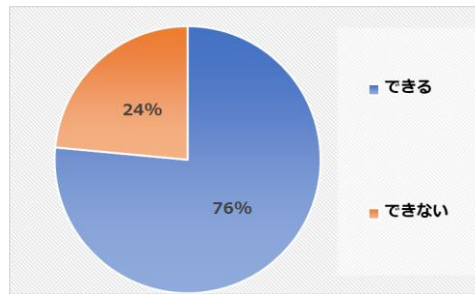
協力したいという人は 69%であった。一方、協力したくないという人が 31%あり、主な意見として「知らない人は怖い」「立ち直ることはできない」「関わりたくない」といったものであった。これは、一度罪を犯した人間は、自分たち(一般人)とは違う人間(社会的動物¹⁹ではなく、理性のない動物)であるという考えに起因していると思われるが、一方で元犯罪者の再犯率が高いことからそのような印象を与えてしまっている面もある。

更生支援に対する国民の意識調査²⁰では、53.5%(n=892)の人が協力意識ありと回答している。この結果と比較すると、今回の調査結果の方が「協力したい」という割合が大きく、浜田市民は再犯防止への協力意識が高いといえる。

¹⁹ 社会的動物とは、人間が個人として存在していても、その個人が唯一的に存在し、生活しているのではなく、絶えず他者との関係において存在していること。

²⁰ 内閣府「再犯防止に関する世論調査」<https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-saihan/index.html>

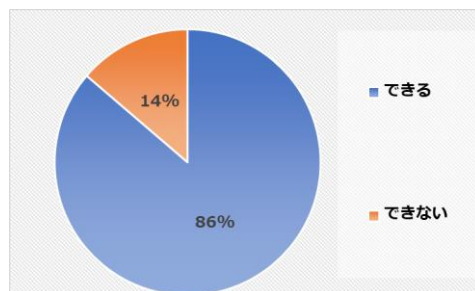
(キ) 住民が犯罪者となり、釈放後の地区への受け入れ



76%の人が受け入れに賛成であり、24%の人が受け入れに反対であることから、そもそも同じ地域に住んでいた住民であるため、ある程度の付き合いがある中で受け入れられないとは言えないのが現状である。ただし、あまり親しくしていない住民であれば、その人のことを良く知らないため、犯罪の種類によっては「怖い」と答える人がいた。

ここからわかることは、知っている人に対する拒絶反応は比較的低く、知らない人に対する拒絶反応が高いことである。したがって、元犯罪者であっても、徐々に親交を深めていくことにより、拒絶反応を減少させることができると考えられる。そのためにも、元犯罪者は積極的に地域に溶け込む努力をするとともに、信頼関係を構築していくことが求められる。

(ク) 家族・友人が犯罪者となり、釈放後の地区への受け入れ



86%の人が受け入れに賛成であり、14%の人が受け入れに反対である。この数値は、あまり親しくしていない住民と比べると、当然のことながら家族・友人の方が受け入れに抵抗がないことがわかる。これは、知っている度合いが高く、深い信頼関係が十分に築けているためであると考えられる。そのため、あまり親しくしていない住民とは異なり、より身近な人間に対しては受け入れたいという気持ち強いことがわかる。したがって、知っている度合い、信頼関係の深さによって、受け入れの度合いが異なることがわかる。

さらに、友人や家族が罪を犯した場合、何か事情（誰もが理解できる理由）があり、やむなく罪を犯したと考える傾向があるため、自己の勝手な事情により罪を犯したわけではないので、受け入れることに抵抗がないことがヒアリングで明らかとなった。しかし、知らない人が罪を犯した場合には、そのようなこと（何か事情がある）は考えず、自己の勝手な事情により罪を犯したと判断することが分かった。

一方で、家族が元犯罪者となってしまった際には、その地域に住み続けることはできないと答えた方もいた。これは、近所の方々に迷惑をかけたくないという思いと、近所の人たちの目がつらいという思いの両面があり、誰も知らない土地で再出発をしたいということである。

(ケ) 家族・友人が元犯罪者となった場合、どのような支援が必要か

元犯罪者でも普通に生活ができる環境を整えてほしいという意見が多くあった。すなわち、もう一度やり直すチャンスとともに、特別扱いしない環境の整備が求められる。そのためにも、これまで犯罪とは無関係であった人々の意識改革(ヒトは変わる、誰もが過ちを犯すことがある)と教育(倫理・道徳)が今後の社会を変えるために必要である。したがって、幼少期からの長期的な多様性を受け入れるための教育や、他人の人権を尊重できるような教育が求められる。

(コ) どのような人(性格・態度)であれば、地区への受け入れができるか

地域住民としては、「地域活動へ積極的に参加」「地域住民と積極的にかかわる」「地域住民の支援を行う」を求めていることがわかった。すなわち、地域住民の一人として溶け込むことができるか否かが重要である。したがって、移住者は地域の特性(地域住民の特性)に合う努力をする必要があり、合わせるできない移住者は住みづらさを感じることになる。

⑥ 基本項目と詳細項目との関連性

項目ごとの相関関係を調べてみると、「ボランティア経験」と「再犯防止に協力したい」($r=.3127, p=.008<.05$)、「元犯罪者の更生に関しての興味有無」と「再犯防止に協力したい」($r=.3376, p=.005<.05$)に弱い相関関係があることがわかった。これより、ボランティア経験者を増やすことで再犯防止への協力者を増やすことができ、その結果として、元犯罪者の更生に関して興味を持つ人を増やすことができると考えられる。そのため、幼少期のころからボランティア活動にかかわる習慣をつけることで、元犯罪者の更生に関しての興味を持つ人を増やすことができると考えられる。

⑦ 考察により明らかになった問題²¹

ヒアリング調査により得た情報を分析・考察した結果、以下の問題点が明らかになった。

(ア) 元犯罪者(筆者の仮定)

- ・自身が犯した犯罪について、反省し二度と過ちを起こさないという強い意志がない
- ・普通の住民として生活(地域住民と協同)するための準備ができていない
- ・パーソナルエリア(触れられたくないこと)が広く、立ち入られたくない

(イ) 住民(ヒアリング結果から)

- ・素性を知らない人とは接触を避けたい/知っている人であれば助けたい
- ・不確かな情報を拡散してしまう(個人のパーソナルエリアに平気で踏み込む)
- ・過去に問題を起こした人間とはかかわりを持ちたくない(怖い)

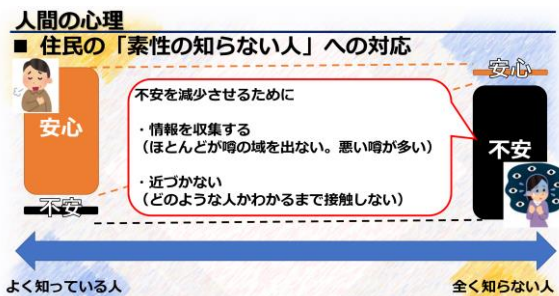
(ウ) 行政機関(ヒアリング結果から)

- ・素性の知らない人間をどのようにして地域に受け入れるようにするか

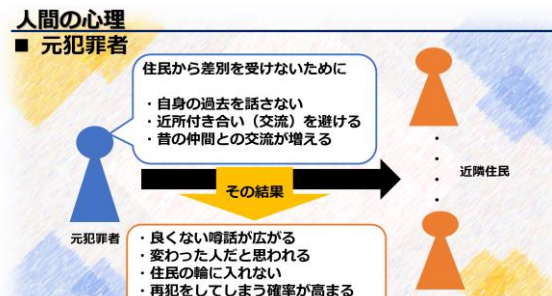
²¹ 詳細については、「6.元犯罪者に対する住民の意識(原因及び課題)」を参照してください。

- ・元犯罪者の就職先をどうするのか
- ・元犯罪者の住居を確保できるか

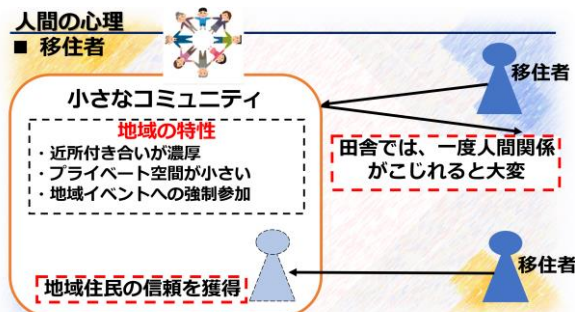
上記の問題を解決するためには、人間の心理を理解したうえで課題(解決に向けた策)を明らかにし、課題の解決策(具体的な施策)を考える必要がある。したがって、上記の問題を考えるうえで必要な人間の心理について以下に示す。



人間は知らない人や知らないものに対して不安を感じる。その不安を解消するための行動として情報の収集やそのこと自体から遠ざかるとうとする。その人やものが安全とわかるまでは近づくことに不安を感じ、それがストレスとなる。



人間は、相手がネガティブな方向に受け取る情報(失敗談)は隠し、ポジティブな方向に受け取る情報(成功談)は積極的に話す傾向がある。そのため、元犯罪者は過去の話聞かれることを嫌がる傾向があるため、そのような状況を作らないようにしてしまう。



人口の少ない地方の市町村であればあれほど、住民同士の結びつきが強く、よそ者を受け入れない傾向がある。こうした地域の特性として、①近所付き合いが濃厚②プライベート空間が小さい③地域イベントへの強制参加などがある。したがって、移住者は地域に溶け込むには相当の努力が必要である。



これからの日本は、少子高齢化がさらに進むことで、地方の人口はさらに減少していく。その結果として、行政機関も規模を縮小し、使える予算も減少することになる。そのため、限られた予算を有効に活用するためにも、犯罪者の更生や訓練・教育に費やす予算を抑える必要がある。したがって、いかにして犯罪者を出不さないための施策に集中することが求められる。

6. 元犯罪者に対する住民の意識（原因及び課題）

一般的な元犯罪者に対する住民・行政機関の対応と5.の考察により明らかになった問題について、原因及び解決に向けた課題を明らかにしていく。

種別	現象	問題	（想定）原因	課題
過去に罪を犯した人	困った状況になると、安易に犯罪を繰り返してしまう（再犯）	・自身が犯した犯罪について、反省し二度と過ちを起こさないという強い意志がない ・困ったときに助けを求めることができない	隔離された刑務所という施設内での更生プログラムでは、十分な更生効果が得られていない可能性が高い（無理やりやらされている感が強いのではないか）。更生プログラムは、本人が自ら更生したいという思いがなければ効果はない。	・元受刑者が更生したいという気持ちになるような教育・訓練プログラムを受講する ・更生保護施設などで、地域住民と共に協同ができるように教育や訓練を受講する ・困ったときに、自分勝手な行動をせず、周りの協力者へ助けを求めることができるようにする
	住民との関係を持ちたがらない（住民と距離を置く傾向がある）	普通の住民として生活するための準備ができていない	刑務所では、住民とどのように接するべきかについて教育・訓練がなされていない	・更生保護施設などで、普通の生活ができるように教育・訓練を実施する
近隣住民	素性を知らない人に対する差別的行動	・素性を知らない人とは接触を避けたい ・不確かな情報を拡散する	住民は、安心して暮らしたいため、安心できる人間か否かがわかるまで時間を要する	・住民との間を繋ぐ役割を設置し、住民との間で正しい情報を共有できる仕組みを作る
	罪を犯した人間を避ける傾向がある	過去に問題を起こした人間とはかわりを持ちたくない	自分達に対して被害が発生するのではないかと考える	・更生プログラムの内容や、出所後の支援体制を住民が理解する ・どのような更生プログラムを受講し、どの程度構成したのかを保証する仕組みが必要

種別	現象	問題	(想定) 原因	課題
行政（国・県・市）	元受刑者を差別する （地域への受け入れ）	素性の知らない人間を受け入れない	・自分とは違う考えや行動する人を理解しようとししない ・罪を犯す人は、自分たちとは違う人種であるという認識がある ・多くの人間には、過去に罪を犯した人間は、繰り返し罪を犯すという認識がある	・多様な人間を受け入れる教育を実施する ・誰もが加害者になる可能性があることを学習する ・罪を犯した人の処遇（逮捕～出所後まで）について理解できるような教育プログラムを実施する ・人権教育や道徳教育を初等教育にて実施する ・誰もが過去を反省し、過ちを二度と起こさない人間になることができる ・間違いを犯した人を支援できるような人間育成のための教育プログラムを実施する ・住民との間を繋ぐ役割を設置し、住民との間で正しい情報を共有できる仕組みを作る

種別	現象	問題	(想定) 原因	課題
行政（国・県・市）	元受刑者を差別する（就職）	就職することが難しい	・まじめに働いてくれるかの保証がない ・過去の経歴（受刑者） ・できる仕事に限られる ・住居がない ・給与支給までの資金がない	・企業に対して、元受刑者を受け入れるように働きかける ・企業が受け入れるために必要な教育訓練を実施する ・仲間と協力して作業を実施することができるように、更生保護施設にて教育訓練を実施する ・元受刑者が仕事に慣れるまでの間、行政によるサポート体制を構築する
	元受刑者を差別する（住居）	アパートを借りることが難しい	・家賃と敷金が準備できない ・保証人がいない	・生活が安定するまでの間、国・県・市が保有する更生保護施設を提供する

7. 再犯防止に関する政策提言（問題の解決策および方向性）

ここでは、「6. 元犯罪者に対する住民の意識」にて洗い出した課題について、短期・中期・長期に分けて施策を提案する。

① 短期的施策（～5年）

（ア）啓蒙活動（住民）： 罪を犯した人の処遇（逮捕～出所後まで）について理解できるような教育プログラム

- ・ 元犯罪者に対する理解促進
 - ✓ 刑務所とはどのようなところ
 - ✓ 刑務所を出るまでの更生プログラム
 - ✓ 刑務所を出た後のフォロー体制
- ・ 人間の多様性に対する理解促進

（イ）住民に受け入れられる行動ができるような更生プログラム（元犯罪者）

② 中期的施策（～10年）

（ア）受け入れるための環境整備（社会）

- ・ 社会復帰のための更生保護施設整備
- ・ 社会復帰のための更生プログラム
- ・ 社会復帰のための職業訓練 など

（イ）受け入れてもらうための環境整備（元犯罪者）

- ・ これまでの行動を反省し、二度と犯罪を繰り返さない強い決意ができるような更生プログラム受講
- ・ 積極的な地域住民との交流

③ 長期的施策（～15年）

（ア）教育（住民）

- ・ 誰もが犯罪者になる可能性がある
- ・ アンガーマネジメント
- ・ 犯罪者になった場合の処遇
- ・ 犯罪者になることで、人生がどうなるのか

（イ）教育（元犯罪者）

- ・ 被害者及び関係者の人生
- ・ アンガーマネジメント
- ・ 人間関係

8. おわりに（研究員の感想）

各研究員が調査活動（ヒアリング）を通じて、様々な新しい知識や物事に対する視点を得ることができた。そこで、各研究員がこの研究に参加した感想を以下に述べる。

① 戎谷研究員

ヒアリングという手法をとることによって地域の方々の考えや意識を深くまで調査できたように感じた。住民の方々の倫理観と感覚的な意見には違いがあり、建前上の意見だけでなく元犯罪者に対する感覚的な拒否感があるということ聞き出すことができ興味深かった。また、元犯罪者に対する意識についてのヒアリングを通して、住民の方々の I ターンや U ターンなどでやってくる新たな住民に対する意識や行動に元犯罪者の方々に対する意識と似た部分があることに気づいた。知らない人、新たな人を受け入れるということは簡単ではなく、住民と受け入れてもらおうとする側双方が歩み寄ることが重要であると感じた。

② 渡邊研究員

私は浜田市の様々なまちづくりセンターを訪れ、ヒアリングを行ったが、人それぞれ考えが違い、さらには地区ごとにも考えが違う部分があると感じた。20～30 代の若い世代は、元犯罪者に対して厳しい意見が多く、高齢者になるほど人生の経験が豊富になり、受け入れが寛容になると感じた。

私はこの研究に参加するまで、再犯防止についての知識はなく、元犯罪者に対して考えたこともなかった。しかしこのヒアリングを通して、多くの人の意見を聞く中で、自分自身も再犯について考える機会が増え、また研究に参加する前に比べ、現在は受け入れに関して少し寛容になったと感じる。このように知識が増えれば、元犯罪者に関して考えが変わってくると考える。各地のまちづくりセンターでは、人権についての講義は頻繁に行われていると伺ったが、今後は再犯防止に関する勉強会を行っていく必要があると考える。

元犯罪者が出所後に、住居・就職について悩み、再犯を行わないように、市や県がサポートを行っていかねばならないし、地域も元犯罪者に対する受け入れを今よりも寛容にしていかなければならないと感じた。また地域住民の犯罪者に関する理解を深め、地域内でもサポートしていかなければ、今後再犯率は減っていかないと感じた。

③ 樋口研究員

元犯罪者に対してのバイアスはやはり存在するのだと思った。自分自身もこの研究に関わる中で元犯罪者に対して「怖い、できれば関わりたいくない」という気持ちがある一方、そのままでは元犯罪者の更生は叶わないのだとも思った。怖いからと言って距離を置いていてはダメで、住民 1 人ひとりが再犯防止の意識を高めていかななくてはならないと思った。どんな内容の更生プログラムなのか、元犯罪者に対してどんな態度で接すれば良いのか、罪を犯してしまった背景など、知らないことを知る努力をすることで少しずつ再犯防止に協力的になれるのではないかと思った。たくさんの方にヒアリングする中で、立場や経験によって聞ける意見も様々でためになり面白かった。私自身、考えを広げることができた良い経験となった。

④ 東研究員

浜田市の住民は、近所 100m 以内に殺人罪や暴行罪・傷害罪を犯した元犯罪者が住むことについてはどちらでもないと答える人が13%見られるが、性犯罪に対しては、絶対に嫌という割合が 62%でどちらでもないと答える人が 0%であり、殺人罪よりも性犯罪に厳しい人が多いということが分かる。また、元犯罪者を受け入れたいという意見の中にも性犯罪を犯した人は除くという意見があり、性犯罪に関して理解のある人はいない。また、再犯防止に対して関心のある人は多く、そのほとんどは考えていることは同じであるため、再犯防止の活動がもっと世に出れば元犯罪者の更生も進み、犯罪者が全国的に減少すると考える。

⑤ 小西研究員

私が今回ヒアリングを行っている中で感じたことは、浜田市の人々が犯罪者への待遇・再犯防止について少なからず普段から考えているのだということである。私は今回の研究に関わるまで、再犯防止のことや身近に元犯罪者がいたらと言うことは考えたことがなかった。やはり近くにそのような場所があるというだけで人の意識は変わるのだなと思った。特に女性の方は子供のことを心配する声が多く見られた。また、子供が罪を犯してしまい、元の場所に居づらくなったとしても一蓮托生だという人がほとんどだった。母親の子に対する思いなども感じることができた。日本の再犯率は約 50%である。2 人に 1 人はまた罪を犯してしまう。その理由としては人間関係が大きいと考える。市や県が手厚いサポートをすることで地域住民からの賛同を集め、元犯罪者が生きやすい環境を作る。そうすることで再犯率も少しずつ減するのでないかと思う。

本報告書の内容については、
公立大学法人島根県立大学総合政策学部村山研究室責任者の許可なく
複写・複製および転載・使用を禁じます